

平成24年度

曾於市一般会計，特別會計歳入歳出
決算及び基金運用状況並びに財政健
全化判断比率の審査意見書

曾於市監査委員

曾 監 第 1 6 号
平成 2 5 年 9 月 3 日

曾 於 市 長 五 位 塚 剛 殿

曾 於 市 監 査 委 員 佐 々 木 良 昭

曾 於 市 監 査 委 員 海 野 隆 平

平成 2 4 年度曾於市一般会計，特別会計歳入歳出決算及び基金運用
状況並びに財政健全化判断比率の審査意見の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定により，平成 2 5 年 7 月 8 日付けで審査を求められた平成 2 4 年度曾於市一般会計及び特別会計歳入歳出決算及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査を求められた基金の運用状況並びに財政健全化判断比率について，その審査を終了したので意見を提出します。

目 次

第1	審査の概要	1
1	1 審査の対象	1
2	2 審査の期間	1
3	3 審査の方法	1
第2	審査の結果	1
1	1 決算の総括	2
	(1) 決算の状況	2
	(2) 予算の執行状況	3
2	2 一般会計	4
	(1) 決算の概要	4
	(2) 財政運営	4
	(3) 歳入	5
	(4) 歳出	13
3	3 特別会計	30
	(1) 国民健康保険特別会計	30
	(2) 後期高齢者医療特別会計	32
	(3) 介護保険特別会計	33
	(4) 公共下水道事業特別会計	35
	(5) 生活排水処理事業特別会計	37
4	4 財産に関する調書	39
	(1) 公有財産	39
	(2) 物品	39
	(3) 債権	39
	(4) 基金	39
	基金の運用状況審査意見	41
	むすび	46
	財政健全化判断比率の審査意見	48
	資金不足比率審査意見	49

注 記

- 1 文中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。
したがって、合計額又は差引額が一致しない場合がある。
- 2 文中及び諸表中の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
したがって、合計額又は差引数値が一致しない場合がある。
- 3 文中及び諸表中の「0.0」は、該当数値が表示単位未満のもの。
「－」は該当数値がないか、あっても算出不能なもの。
「△」を付した数値は減又はマイナスの数値である。
- 4 文中及び諸表中の前年度に対する増減率で、当年度にすべて増加したものには
「皆増」、すべて減少したものには「皆減」と表示している。
- 5 文中及び諸表中の「ポイント」は、百分率間又は指数間の単純差引数値である。
- 6 財産に関する調書、基金の状況、基金の運用状況については円まで表示してある。

平成24年度曾於市一般会計，特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 平成24年度曾於市一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成24年度曾於市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成24年度曾於市後期高齢者医療特別会計決算
- (4) 平成24年度曾於市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成24年度曾於市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成24年度曾於市生活排水処理事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 平成24年度実質収支に関する調書及び財産に関する調書

2 審査の期間

平成25年7月11日から9月3日まで

3 審査の方法

この決算審査にあたっては，市長から提出された各会計歳入歳出決算書，歳入歳出決算事項別明細書，実質収支に関する調書，財産に関する調書は関係法令に準拠して調整されているか，計数は正確であるか，財政運営は適正であったか，財産の管理は適法・適正になされたか，さらに予算執行はその目的に沿って適正，かつ効率的に執行されているか等に主眼をおいて，決算書，関係諸帳票及び証拠書類等を精査するとともに，関係者の説明を聴取して慎重に審査した。

第2 審査の結果

平成24年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算は，関係帳票，証拠書類と符合しており，決算計数は正確であると認められた。また，各会計における予算は，おおむね適正に執行されていると認められた。

1 決算の総括

当年度の一般会計及び特別会計の決算額の総計は、歳入 34,690,083 千円、歳出 33,285,064 千円で、歳入歳出差引額 1,405,019 千円の残額を生じているが、繰越事業の財源として翌年度へ繰り越すべき財源 221,747 千円を控除すると、実質収支は 1,183,272 千円の黒字である。

会計別にみると、一般会計は歳入 22,599,252 千円、歳出 21,720,437 千円で、歳入歳出差引額は 878,815 千円となり、繰越明許費等繰越財源 221,747 千円を差引いた実質収支は 657,068 千円である。

特別会計は歳入 12,090,831 千円、歳出 11,564,627 千円で、歳入歳出差引額は 526,204 千円となり、実質収支も同額である。

第1表 歳入歳出決算の概要

(単位：千円)

会計別	予算額 (千円)	決算額		歳入歳出 差引残額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支	
		歳入	歳出				
一般会計	23,080,049	22,599,252	21,720,437	878,815	221,747	657,068	
特別 会計	国民健康保険 特別会計	6,190,949	6,331,671	6,071,098	260,573	0	260,573
	後期高齢者医療 特別会計	504,614	503,680	502,156	1,524	0	1,524
	介護保険 特別会計	4,850,564	4,860,185	4,610,584	249,601	0	249,601
	公共下水道事業 特別会計	287,119	296,871	284,378	12,493	0	12,493
	生活排水処理 事業特別会計	97,570	98,424	96,411	2,013	0	2,013
	計	11,930,816	12,090,831	11,564,627	526,204	0	526,204
総計	35,010,865	34,690,083	33,285,064	1,405,019	221,747	1,183,272	

(1) 決算の状況

当年度の総計決算額を前年度に比較すると、歳入は 1,137,225 千円 (3.2%) 減少し、歳出も 1,613,216 千円 (4.6%) 減少している。

これを会計別にみると、歳入においては一般会計で 1,404,307 千円 (5.9%) 減少し、特別会計では 267,082 千円 (2.3%) 増加している。

歳出においては一般会計で 1,663,775 千円 (7.1%) 減少し、特別会計では 50,559 千円 (0.4%) 増加している。

当年度の総計歳入歳出差引額及び実質収支を前年度に比較すると、歳入歳出差引額は 475,991 千円 (51.2%)、実質収支は 340,161 千円 (40.3%) それぞれ増加している。

また、当年度実質収支から前年度実質収支を差引いた単年度収支を会計別にみると一般会計で 123,638 千円の黒字、特別会計で 216,523 千円の黒字である。

第2表 決算の状況

(単位:千円, %)

区 分		24年度 a	前年度 b	前々年度	対前年度増減額 c=a-b	増減率 c/b×100
一般会計	歳入	22,599,252	24,003,559	23,994,762	△1,404,307	△5.9
	歳出	21,720,437	23,384,212	22,818,787	△1,663,775	△7.1
	差引額	878,815	619,347	1,175,975	259,468	41.9
	実質収支	657,068	533,430	830,898	123,638	23.2
	単年度収支	123,638	△297,468	306,740	421,106	△141.6
特別会計	歳入	12,090,831	11,823,749	10,383,657	267,082	2.3
	歳出	11,564,627	11,514,068	10,414,958	50,559	0.4
	差引額	526,204	309,681	△31,301	216,523	69.9
	実質収支	526,204	309,681	217,462	216,523	69.9
	単年度収支	216,523	△90,929	△132,429	307,452	△338.1
総計	歳入	34,690,083	35,827,308	34,378,419	△1,137,225	△3.2
	歳出	33,285,064	34,898,280	33,233,745	△1,613,216	△4.6
	差引額	1,405,019	929,028	1,144,674	475,991	51.2
	実質収支	1,183,272	843,111	1,048,360	340,161	40.3
	単年度収支	340,161	△388,397	174,311	728,558	△187.6

(2) 予算の執行状況

当年度の総計当初予算額は33,582,734千円で、補正予算において1,241,471千円を増額し、前年度からの繰越額186,660千円を加えた予算現額は35,010,865千円である。

会計別の予算現額は、一般会計が23,080,049千円、特別会計が11,930,816千円である。

また、総計予算現額に対する収入率は99.1%、総計調定額に対する収入率は97.0%である。

会計別にみると、一般会計は対予算収入率が97.9%、対調定収入率が96.6%で特別会計は対予算収入率が101.3%、対調定収入率が97.7%である。

歳出総計予算現額に対する執行率は95.1%で、会計別にみると一般会計が執行率94.1%、特別会計が執行率96.9%である。

第3表 予算の執行状況

(単位:千円)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越財源充当額又は繰越額	予算現額
一般会計	21,560,000	1,333,389	186,660	23,080,049
特別会計	12,022,734	△91,918	0	11,930,816
総計	33,582,734	1,241,471	186,660	35,010,865

歳入

(単位:千円, %)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する収入済額の増減	収入率	
					対予算	対調定
一般会計	23,080,049	23,390,843	22,599,252	△480,797	97.9	96.6
特別会計	11,930,816	12,377,792	12,090,831	160,015	101.3	97.7
総計	35,010,865	35,768,635	34,690,083	△320,782	99.1	97.0

歳出

(単位:千円, %)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
一般会計	23,080,049	21,720,437	221,747	1,137,865	94.1
特別会計	11,930,816	11,564,627	0	366,189	96.9
総計	35,010,865	33,285,064	221,747	1,504,054	95.1

2 一般会計

(1) 決算の概要

平成24年度の決算額は、歳入22,599,252千円、歳出21,720,437千円、歳入歳出差引残額は878,815千円で、これから翌年度へ繰り越すべき財源221,747千円を差し引いた実質収支は657,068千円となり、前年度実質収支額533,430千円を差し引いた単年度収支は123,638千円の黒字となり、財政調整基金積立額(利子分)4,024千円、市債繰上償還額355,791千円を加え、財政調整基金取崩額235,086千円を差し引いた実質単年度収支は248,367千円の黒字決算である。

第4表 一般会計の収支の状況

(単位:千円, %)

区 分	24年度 a	前年度 b	前々年度	対前年度増減額 c=a-b	増減率 c/b×100
歳入総額A	22,599,252	24,003,559	23,994,762	△1,404,307	△5.9
歳出総額B	21,720,437	23,384,212	22,818,787	△1,663,775	△7.1
差引額(A-B)C	878,815	619,347	1,175,975	259,468	41.9
翌年度へ繰り越すべき財源D	221,747	85,917	345,077	135,830	158.1
実質収支(C-D)E	657,068	533,430	830,898	123,638	23.2
単年度収支F	123,638	△297,468	306,740	421,106	141.6
財政調整基金積立額G	4,024	3,277	4,247	747	22.8
市債繰上償還額H	355,791	328,318	0	27,473	8.4
財政調整基金取崩額I	235,086	37,611	219,110	197,475	525.0
実質単年度収支J	248,367	△3,484	91,877	251,851	7,228.8

(2) 財政運営

財政運営の目標は限られた財源を最も効率的に活用し、住民福祉の向上を最大限に図ることにあるが、その基本原則は何よりも収支の均衡を保持しながら経済変動や地域住民の要望に対応しうる弾力性を持つものでなければならない。

一般的に財政運営の健全性を判断するための基本原則として、

- ① 財政収支の均衡は保持されているか。(計画性)
- ② 財政構造の弾力性は確保されているか。(弾力性)
- ③ 行政水準の確保、向上が図られているか。(積極性)

の3原則があげられている。

〔計画性〕

財政運営については、健全性確保のために収支の均衡が保持されているかが重要である。

計画的な財政運営がなされているかは、実質収支比率で判断することができる。おおむね標準財政規模の3～5%が望ましいとされているが、当年度の実質収支比率は5.0%で、前年度に比較すると1.0ポイント高くなっている。

今後とも歳入の確保と消費的経費の節減に努めながら、計画的な財政運営に一層の努力を望むものである。

〔弾力性〕

財政構造の弾力性を判断するために経常収支比率があるが、この比率は一般的に70～80%が妥当とされ、高くなれば財政構造の弾力性が失われつつあるとされている。

当年度の比率は88.3%で、前年度に比較すると0.5ポイント高くなっている。

財政力指数は地方公共団体の財政力を表すもので、この数値が1に近いほど留保財源が大きいとされているが、当年度は0.27%で前年度に比較して0.01ポイント低くなっている。

第5表 主な財政指数等の状況

(単位:千円, %)

区 分	24年度 a	前年度 b	前々年度	対前年度増減額 c=a-b	増減率 c/b×100
a 財政力指数	0.27	0.28	0.29	△ 0.01	△ 3.6
b 標準財政規模	13,118,546	13,263,720	13,730,402	△ 145,174	△ 1.1
c 基準財政収入額	2,811,967	2,875,109	2,869,581	△ 63,142	△ 2.2
d 基準財政需要額	10,294,477	10,427,810	10,741,991	△ 133,333	△ 1.3
e 実質収支比率	5.0	4.0	6.1	1.0	25.0
f 経常収支比率	88.3	87.8	86.3	0.5	0.6
g 公債費比率	9.5	10.9	11.4	△ 1.4	△ 12.8
実質公債費比率(3年平均)	9.7	11.1	12.2	△ 1.4	△ 12.6
地方債残高	26,278,539	25,486,810	24,587,188	791,729	3.1
特定目的基金残高	8,719,032	8,114,577	6,866,056	604,455	7.4

第6表 経常収支比率の状況

(単位:千円, %)

区 分	24年度 a	前年度 b	前々年度	対前年度増減額 c=a-b	増減率 c/b×100	
経常収支比率	88.3	87.8	86.3	0.5	0.6	
内 訳	人件費	22.6	23.0	22.9	△ 0.4	△ 1.7
	扶助費	7.6	6.8	6.9	0.8	11.8
	公債費	21.6	22.2	21.9	△ 0.6	△ 2.7
	物件費	13.4	12.5	11.8	0.9	7.2
	維持補修費	1.7	1.1	1.2	0.6	54.5
	補助費等	9.0	9.8	9.8	△ 0.8	△ 8.2
	繰出金	12.4	12.3	11.7	0.1	0.8
投資, 出資金, 貸付金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

〔積極性〕

行政水準の向上を目指した積極的な財政運営がなされたかについては、普通建設事業費の伸びと人口一人当りの歳出決算規模などにより推測できる。人口一人当たりの決算額は549,356円で前年度に比較すると35,776円(6.1%)の減となっている。また、普通建設事業費は一人当たり107,600円で、前年度に比較すると11,993円(10.0%)の減である。

投資的経費は、今後とも長期的展望のものと的確な事務事業の推進に努められたい。

以上、財政運営について述べたが、当年度の財政運営は総体的には厳しい状況と判断される。今後も地方交付税、国庫補助負担金の削減が予想されるが、自主財源の確保と経費節減により健全な財政運営と住民福祉の向上に努められたい。

第7表 人口一人当たりの決算額

(単位:人, 千円, %, 1人当りは円)

区 分	24年度 a	前年度 b	前々年度	対前年度増減額 c=a-b	増減率 c/b×100
人 口	39,538	39,964	40,529	△ 426	△ 1.1
歳出決算額	21,720,437	23,384,212	22,818,787	△ 1,663,775	△ 7.1
総額	549,356	585,132	563,024	△ 35,776	△ 6.1
普通建設事業	4,254,274	4,779,399	4,108,710	△ 525,125	△ 11.0
1人当り決算額	107,600	119,593	101,377	△ 11,993	△ 10.0

(3) 歳入

平成24年度の歳入決算の状況は第8表のとおりであるが、収入済額22,599,252千円は、対予算収入率97.9%、対調定収入率96.6%である。

収入未済額は764,378千円で、市税、使用料に係る滞納額は248,426千円である。

また、不納欠損額は27,212千円で、主なものは市税26,322千円、使用料及び手数料800千円である。

第8表 歳入決算の状況

(単位:千円, %)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
24	23,080,049	23,390,843	22,599,252	27,212	764,379	96.6
前年度	23,863,701	24,409,094	24,003,559	15,864	389,671	98.3
増減	△ 783,652	△ 1,018,251	△ 1,404,307	11,348	374,708	△ 1.7

なお、款別・財源別歳入決算額は第9表のとおりであるが、自主財源は4,709,092千円で構成比20.8%、依存財源は17,890,160千円で、構成比79.2%である。

第9表 款別、財源別歳入決算の状況

(単位:千円, %)

財源	款	24年度		前年度		増減額 c=a-b	増減率 c/b×100
		決算額 a	構成比	決算額 b	構成比		
自主財源	1 市 税	2,924,789	12.9	2,940,094	12.2	△ 15,305	△ 0.5
	13 分担金及び負担金	276,979	1.2	304,551	1.3	△ 27,572	△ 9.1
	14 使用料及び手数料	295,046	1.3	289,447	1.2	5,599	1.9
	17 財産収入	125,209	0.6	91,804	0.4	33,405	36.4
	18 寄附金	82,906	0.4	139,631	0.6	△ 56,725	△ 40.6
	19 繰入金	382,483	1.7	206,486	0.9	175,997	85.2
	20 繰越金	349,347	1.5	575,975	2.4	△ 226,628	△ 39.3
	21 諸収入	272,333	1.2	196,679	0.8	75,654	38.5
	計	4,709,092	20.8	4,744,667	19.9	△ 35,575	△ 0.7
依存財源	2 地方譲与税	269,294	1.2	287,539	1.2	△ 18,245	△ 6.3
	3 利子割交付金	4,206	0.0	5,741	0.0	△ 1,535	△ 26.7
	4 配当割交付金	2,508	0.0	3,658	0.0	△ 1,150	△ 31.4
	5 株式等譲渡所得割交付金	579	0.0	572	0.0	7	1.2
	6 地方消費税交付金	319,904	1.4	327,407	1.4	△ 7,503	△ 2.3
	7 ゴルフ場利用税交付金	15,262	0.1	15,342	0.1	△ 80	△ 0.5
	8 自動車取得税交付金	43,550	0.2	35,456	0.1	8,094	22.8
	9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	1,021	0.0	828	0.0	193	23.3
	10 地方特例交付金	9,032	0.0	48,474	0.2	△ 39,442	△ 81.4
	11 地方交付税	9,559,947	42.3	9,623,265	40.1	△ 63,318	△ 0.7
	12 交通安全対策特別交付金	7,045	0.0	7,397	0.0	△ 352	△ 4.8
	15 国庫支出金	2,269,755	10.1	2,533,988	10.6	△ 264,233	△ 10.4
16 県支出金	1,659,157	7.4	2,467,725	10.3	△ 808,568	△ 32.8	
22 市債	3,728,900	16.5	3,901,500	16.3	△ 172,600	△ 4.4	
	計	17,890,160	79.2	19,258,892	80.1	△ 1,368,732	△ 7.1
歳入合計		22,599,252	100.0	24,003,559	100.0	△ 1,404,307	△ 5.9

第1款 市 税

市税は調定額3,150,175千円に対し、収入済額2,924,789千円、不納欠損額26,322千円、収入未済額199,064千円で、市税の歳入総額に占める割合は12.9%である。

収入済額の内訳は、市民税1,115,249千円、固定資産税1,487,172千円、軽自動車税129,977千円、市たばこ税192,391千円である。

収入未済額は、市民税67,061千円、固定資産税123,921千円、軽自動車税8,082千円となっていることから、納税者の納税意識の高揚と徴収体制の強化により、市税徴収に特段の努力をされたい。

不納欠損額は、市民税3,094千円、固定資産税22,592千円、軽自動車税636千円となっている。これは時効によるもので、地方税法に基づく事務処理がなされているが、不納欠損処分が納税意識の低下に繋がることのないよう留意されたい。

第10表 市税の決算状況

(単位:円, %, 予算現額は千円)

款項	目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	取納率 対予算	取納率 対調定	前年度収入済額
1	市税	2,750,411	3,150,175,039	2,924,789,300	26,321,776	199,063,963	106.3	92.8	2,940,094,088
1	市民税	1,007,020	1,185,404,021	1,115,249,491	3,093,685	67,060,845	110.7	94.1	1,050,456,134
	1 個人	867,737	1,003,668,721	936,484,991	2,943,685	64,240,045	107.9	93.3	887,181,234
	2 法人	139,283	181,735,300	178,764,500	150,000	2,820,800	128.3	98.4	163,274,900
2	固定資産税	1,428,601	1,633,685,425	1,487,172,182	22,591,791	123,921,452	104.1	91.0	1,566,058,677
	1 固定資産税	1,414,906	1,619,987,925	1,473,474,682	22,591,791	123,921,452	104.1	91.0	1,552,932,977
	2 国有資産等所在 市町村交付金	13,695	13,697,500	13,697,500	0	0	100.0	100.0	13,125,700
3	軽自動車税	126,577	138,694,816	129,976,850	636,300	8,081,666	102.7	93.7	128,467,251
	1 軽自動車税	126,577	138,694,816	129,976,850	636,300	8,081,666	102.7	93.7	128,467,251
4	市たばこ税	188,213	192,390,777	192,390,777	0	0	102.2	100.0	195,112,026
	1 市たばこ税	188,213	192,390,777	192,390,777	0	0	102.2	100.0	195,112,026

第11表 市税の滞納理由別内訳

(単位:円, %)

区分	滞納理由別滞納額				計
	経営不振	居所不明	生活困窮	納税意識欠如	
個人市民税	1,872,838	5,857,603	4,873,028	51,636,576	64,240,045
法人市民税	2,019,500			801,300	2,820,800
固定資産税	36,425,778	13,842,683	5,988,400	67,664,591	123,921,452
軽自動車税	343,300	987,600	606,200	6,144,566	8,081,666
合計	40,661,416	20,687,886	11,467,628	126,247,033	199,063,963
割合	20.4%	10.4%	5.8%	63.4%	

第2款 地方譲与税

国が自動車重量譲与税として徴収した額の1000分の407に相当する額を市町村道の延長及び面積により按分して譲与される自動車重量譲与税, 国が徴収した地方揮発油譲与税のうち, 100分42が市町村道の延長及び面積により按分して譲与される地方揮発油譲与税で, 収入済額は269,294千円である。

第12表 地方譲与税の決算状況

(単位:円, %, 予算現額は千円)

款項	目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	取納率 対予算	取納率 対調定	前年度収入済額
2	地方譲与税	269,294	269,294,372	269,294,372	0	0	100.0	100.0	287,539,354
1	地方揮発油譲与税	80,089	80,089,000	80,089,000	0	0	100.0	100.0	79,975,000
	1 地方揮発油譲与税	80,089	80,089,000	80,089,000	0	0	100.0	100.0	79,975,000
2	自動車重量譲与税	189,205	189,205,000	189,205,000	0	0	100.0	100.0	207,564,000
	1 自動車重量譲与税	189,205	189,205,000	189,205,000	0	0	100.0	100.0	207,564,000
3	地方道路譲与税	0	372	372	0	0	-	100.0	354
	1 地方道路譲与税	0	372	372	0	0	-	100.0	354

第3款 利子割交付金

県民税として徴収された利子割について, 個人県民税収入決算額の過去3年度分の平均値に応じて交付されるもので, 収入済額は4,206千円である。

第4款 配当割交付金

県が収入した配当割から事務費相当分の1%を控除した残額の5分の3が個人県民税収入決算額の過去3年度分の平均値に応じて交付されるもので, 収入済額は2,508千円である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

県が収入した株式等譲渡所得割の額から事務費相当分の1%を控除した残額の5分の3を個人県民税収入決算額の過去3年度分の平均値に応じて交付されるもので、収入済額は579千円である。

第6款 地方消費税交付金

市町村の安定的な財政基盤を確立するために創設されたもので、県税として徴収された地方消費税の2分の1に相当する額を人口割、従業員数割の基準に応じて交付されるもので、収入済額は319,904千円である。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場所在市町村に対して、ゴルフ場利用税の10分の7に相当する額が交付されるもので、収入済額は15,262千円である。

第8款 自動車取得税交付金

自動車取得税額に95%を乗じて得た額の10分の7に相当する額を、市町村道の延長及び面積により按分して交付されるもので、収入済額は43,550千円である。

第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

自衛隊等が使用する飛行場、演習場、弾薬庫及び燃料庫の用に供する固定資産の所在市町村に対して固定資産税に代わるものとして交付されるもので、収入済額は1,021千円である。

第10款 地方特例交付金

減収補てん特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収分を補てんするために交付されるもので、収入済額は9,032千円となっている。

第11款 地方交付税

地方公共団体が等しく、合理的かつ妥当な水準で自主的にその事務を遂行するための必要な経費（基準財政需要額）と、標準的な状態において見込まれる地方税収入額と地方譲与税等を合算した額（基準財政収入額）を算定し、基準財政需要額に対する基準財政収入額の不足額を補てんするために交付される普通交付税と、市町村合併や災害などの特別な財政需要のために交付される特別交付税であるが、収入済額は9,559,947千円である。その内訳は、普通交付税8,813,583千円、特別交付税746,364千円である。

また、交付税額の推移は第13表のとおりであるが、普通交付税は、前年度に比較して54,728千円減少し、特別交付税も前年度に比較して8,590千円減少している。

第13表 地方交付税の推移

(単位:円)

目	24年度	前年度	前々年度	前々々年度
普通交付税	8,813,583,000	8,868,311,000	9,074,649,000	8,485,591,000
(対前年度増減額)	△54,728,000	△206,338,000	589,058,000	296,606,000
特別交付税	746,364,000	754,954,000	883,266,000	725,544,000
(対前年度増減額)	△8,590,000	△128,312,000	157,722,000	256,000

第12款 交通安全対策特別交付金

交通安全施設の整備及び管理に要する費用として、交通事故発生件数、道路改良延長等に基づき交付されるもので、収入済額は7,045千円である。

第13款 分担金及び負担金

特定の事業等の経費に充てるため利益等を受けるものから徴収するもので、調定額 277,702 千円に対し、収入済額 276,979 千円で、収入率 99.7%である。その内訳は、農林水産業費分担金 4,973 千円、災害復旧費分担金 407 千円、民生費負担金 236,812 千円、衛生費負担金 22,660 千円、農林水産業費負担金 11,012 千円、教育費負担金 1,115 千円である。

収入未済額 632 千円は民生費負担金で、保育所運営負担金である。

第14表 分担金及び負担金の決算状況

(単位:円, %, 予算現額は千円)

款項	目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	取納率 対予算	取納率 対調定	前年度収入済額
13	分担金及び負担金	281,470	277,702,277	276,978,627	91,300	632,350	98.4	99.7	304,551,276
	1 分担金	4,823	5,380,300	5,380,300	0	0	111.6	100.0	9,706,850
	1 農林水産業費分担金	4,417	4,973,100	4,973,100	0	0	112.6	100.0	5,545,750
	2 災害復旧費分担金	406	407,200	407,200	0	0	100.3	100.0	4,161,100
	2 負担金	276,647	272,321,977	271,598,327	91,300	632,350	98.2	99.7	294,844,426
	1 民生費負担金	242,007	237,535,403	236,811,753	91,300	632,350	97.9	99.7	256,612,028
	2 衛生費負担金	22,540	22,660,276	22,660,276	0	0	100.5	100.0	24,384,838
	3 農林水産業費負担金	10,987	11,011,718	11,011,718	0	0	100.2	100.0	12,708,600
	4 教育費負担金	1,113	1,114,580	1,114,580	0	0	100.1	100.0	1,138,960

第14款 使用料及び手数料

使用料及び手数料は調定額 347,504 千円に対し、収入済額 295,046 千円で、収入率 84.9%である。内訳は使用料 256,282 千円、手数料 38,764 千円である。

使用料の主なものは、市営放送使用料 23,279 千円、市営・市有住宅使用料 192,585 千円、教職員住宅使用料 11,842 千円である。手数料の主なものは、督促・資産証明等の徴税手数料 4,169 千円、戸籍・住民票等の戸籍手数料 19,266 千円、廃棄物処理等の清掃手数料 10,477 千円である。

収入未済額の主なものは、市営放送使用料 529 千円、市営・市有住宅使用料 48,833 千円、市税等の督促手数料 1,537 千円、市営・市有住宅の督促手数料 228 千円である。

市営・市有住宅使用料については、これまで裁判所へ調停の申立等行ってきたところである。

不納欠損額 800 千円は、過年度分市営・市有住宅使用料 768 千円等である。

第15表 使用料及び手数料の決算状況

(単位:円, %, 予算現額は千円)

款項	目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	取納率 対予算	取納率 対調定	前年度収入済額
14	使用料及び手数料	280,098	347,504,359	295,045,921	799,500	51,658,938	105.3	84.9	289,446,673
	1 使用料	244,453	306,441,333	256,282,095	797,700	49,361,538	104.8	83.6	250,825,143
	1 総務使用料	25,245	25,729,223	25,170,723	29,600	528,900	99.7	97.8	26,041,725
	2 民生使用料	831	843,914	843,914	0	0	101.6	100.0	876,593
	3 衛生使用料	5,419	6,760,980	6,760,980	0	0	124.8	100.0	6,629,550
	4 農林水産業使用料	9,940	10,059,100	10,059,100	0	0	101.2	100.0	10,554,054
	5 商工使用料	1,440	1,561,041	1,561,041	0	0	108.4	100.0	1,455,961
	6 土木使用料	183,690	242,224,652	192,623,914	768,100	48,832,638	104.9	79.5	185,606,087
	7 教育使用料	17,888	19,262,423	19,262,423	0	0	107.7	100.0	19,661,173
	2 手数料	35,645	41,063,026	38,763,826	1,800	2,297,400	108.7	94.4	38,621,530
	1 総務手数料	22,794	27,136,250	24,843,750	1,300	2,291,200	109.0	91.6	25,153,250
	2 民生手数料	83	102,500	95,800	500	6,200	115.4	93.5	96,900
	3 衛生手数料	11,692	12,404,850	12,404,850	0	0	106.1	100.0	11,985,100
	4 農林水産業手数料	740	979,200	979,200	0	0	132.3	100.0	804,100
	5 土木手数料	335	440,226	440,226	0	0	131.4	100.0	581,880
	6 教育手数料	1	0	0	0	0	0.0	#DIV/0!	300

第15款 国庫支出金

国庫支出金は調定額 2,379,885 千円に対し、収入済額 2,269,755 千円で、収入率 95.4%である。

主なものは国庫負担金 1,628,049 千円、国庫補助金 630,433 千円である。

国庫負担金の主なものは、保育所運営費負担金 341,808 千円、生活保護費負担金 509,033 千円、児童手当国庫負担金 310,434 千円である。

国庫補助金の主なものは、社会資本整備総合交付金 157,384 千円、緊急地方道路整備事業交付金 9,296 千円、障害者自立支援事業費補助金 395,604 千円である。

収入未済額 110,130 千円は、道路橋梁費補助金、住宅交付金で、翌年度への繰越財源である。

第 16 表 国庫支出金の決算状況

(単位:円, %, 予算現額は千円)

款項	目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率 対予算	収納率 対調定	前年度収入済額
15	国庫支出金	2,579,850	2,379,884,853	2,269,754,853	0	110,130,000	88.0	95.4	2,533,987,762
	1 国庫負担金	1,787,131	1,628,048,912	1,628,048,912	0	0	91.1	100.0	1,960,434,641
	1 民生費国庫負担金	1,386,327	1,384,614,912	1,384,614,912	0	0	99.9	100.0	1,699,805,641
	2 教育費国庫負担金	390,250	232,880,000	232,880,000	0	0	59.7	100.0	155,253,000
	4 災害復旧費国庫負担金	10,554	10,554,000	10,554,000	0	0	100.0	100.0	105,376,000
	2 国庫補助金	781,446	740,562,636	630,432,636	0	110,130,000	80.7	85.1	563,067,310
	1 総務費国庫補助金	1,500	1,500,000	1,500,000	0	0	100.0	100.0	249,819,000
	2 民生費国庫補助金	416,407	416,234,636	416,234,636	0	0	100.0	100.0	120,496,310
	3 衛生費国庫補助金	18,774	18,774,000	18,774,000	0	0	100.0	100.0	10,792,000
	4 土木費国庫補助金	271,265	276,810,000	166,680,000	0	110,130,000	61.4	60.2	141,061,000
	5 消防費国庫補助金	4,950	4,825,000	4,825,000	0	0	97.5	100.0	27,179,000
	6 教育費国庫補助金	68,550	22,419,000	22,419,000	0	0	32.7	100.0	8,777,000
	7 農林水産業費国庫補助金				0	0	#DIV/0!	#DIV/0!	4,943,000
	3 委託金	11,273	11,273,305	11,273,305	0	0	100.0	100.0	10,485,811
	1 総務費委託金	265	265,000	265,000	0	0	100.0	100.0	268,000
	2 民生費委託金	8,628	8,627,886	8,627,886	0	0	100.0	100.0	10,217,811
	3 教育費委託金	2,380	2,380,419	2,380,419	0	0	100.0	100.0	0

第 16 款 県支出金

県支出金は調定額 1,696,077 千円に対し、収入済額 1,659,157 千円で、収入率 97.8%である。内訳は県負担金 590,742 千円、県補助金 950,597 千円、委託金 117,818 千円である。

県負担金の主なものは、保育所運営費負担金 170,904 千円、国民健康保険基盤安定負担金 151,188 千円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金 165,038 千円である。

県補助金の主なものは、障害者自立支援事業費補助金 206,990 千円、経営構造対策事業費補助金 93,571 千円、現年発生農業用施設災害復旧費補助金 71,086 千円、過年度発生農地・農業用施設災害復旧費補助金 104,285 千円である。

委託金の主なものは、県民税徴収取扱事務委託金 46,754 千円、県知事選挙委託金 24,573 千円、衆議院選挙委託金 26,467 千円である。

第17表 県支出金の決算状況

(単位:円, %, 予算現額は千円)

款項	目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	取納率 対予算	取納率 対調定	前年度収入済額
16	県支出金	1,712,619	1,696,077,443	1,659,157,443	0	36,920,000	96.9	97.8	2,467,724,618
	1 県負担金	590,737	590,742,481	590,742,481	0	0	100.0	100.0	700,976,133
	1 民生費県負担金	590,737	590,742,481	590,742,481	0	0	100.0	100.0	700,976,133
	2 県補助金	1,006,829	987,517,390	950,597,390	0	36,920,000	94.4	96.3	1,694,205,645
	1 総務費県補助金	30,507	30,009,722	30,009,722	0	0	98.4	100.0	17,815,884
	2 民生費県補助金	374,017	374,472,133	374,472,133	0	0	100.1	100.0	388,252,313
	3 衛生費県補助金	51,069	53,816,000	53,816,000	0	0	105.4	100.0	63,250,750
	4 農林水産業費県補助金	355,491	333,498,735	296,578,735	0	36,920,000	83.4	88.9	596,330,513
	5 商工費県補助金	4,086	4,058,799	4,058,799	0	0	99.3	100.0	44,904,400
	6 土木費県補助金	7,350	7,350,000	7,350,000	0	0	100.0	100.0	7,266,010
	7 教育費県補助金	6,046	6,047,500	6,047,500	0	0	100.0	100.0	13,038,212
	8 災害復旧費県補助金	178,263	178,264,501	178,264,501	0	0	100.0	100.0	563,347,563
	3 委託金	115,053	117,817,572	117,817,572	0	0	102.4	100.0	72,542,840
	1 総務費委託金	98,518	101,280,676	101,280,676	0	0	102.8	100.0	68,249,341
	2 民生費委託金	20	20,211	20,211	0	0	101.1	100.0	0
	2 農林水産業費委託金	1,042	1,042,650	1,042,650	0	0	100.1	100.0	875,700
	3 土木費委託金	147	147,000	147,000	0	0	100.0	100.0	156,280
	4 教育費委託金	15,326	15,327,035	15,327,035	0	0	100.0	100.0	3,214,330
	5 福祉費委託金	0	0	0	0	0	-	-	47,189

第17款 財産収入

財産収入は調定額 129,126 千円に対し、収入済額 125,209 千円で、収入率 97.0%である。
内訳は財産運用収入 17,998 千円、財産売払収入 107,211 千円である。

財産運用収入は、財産貸付収入 5,189 千円、利子及び配当金 12,809 千円である。

財産売払収入の主なものは、住宅分譲地及び区画整理事業保留地等の土地売払収入 59,959 千円、有機センター製品売払収入 31,297 千円である。

収入未済額 3,918 千円は、土地貸付料 480 千円、過年度分土地貸付料 3,438 千円である。

第18表 財産収入の決算状況

(単位:円, %, 予算現額は千円)

款項	目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	取納率 対予算	取納率 対調定	前年度収入済額
17	財産収入	124,196	129,126,316	125,208,741	0	3,917,575	100.8	97.0	91,803,708
	1 財産運用収入	18,011	21,915,775	17,998,200	0	3,917,575	99.9	82.1	13,785,042
	1 財産貸付収入	5,045	9,106,750	5,189,175	0	3,917,575	102.9	57.0	4,306,580
	2 利子及び配当金	12,966	12,809,025	12,809,025	0	0	98.8	100.0	9,478,462
	2 財産売払収入	106,185	107,210,541	107,210,541	0	0	101.0	100.0	78,018,666
	1 不動産売払収入	68,957	74,590,112	74,590,112	0	0	108.2	100.0	46,339,929
	2 物品売払収入	36,000	31,297,066	31,297,066	0	0	86.9	100.0	1,549,200
	3 生産物売払収入	1,228	1,323,363	1,323,363	0	0	107.8	100.0	30,129,537

第18款 寄附金

寄附金の収入済額 82,906 千円は、一般寄附金と指定寄附金である。

指定寄附金の主なものは、山中貞則顕彰記念事業寄附金 70,426 千円、思いやりふるさと寄附金 2,480 千円、健康増進施設運動機器整備寄附金 6,000 千円である。

第19款 繰入金

繰入金は収入済額 382,482 千円で、内訳は基金繰入金 365,771 千円、他会計繰入金 16,712 千円である。

繰入金の内訳は、第19表のとおりである。

第19表 繰入金の決算状況

(単位:円, %, 予算現額は千円)

款項	目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	取納率 対予算	取納率 対調定	前年度収入済額
19	繰入金	382,483	382,482,461	382,482,461	0	0	100.0	100.0	201,816,453
	1 基金繰入金	365,770	365,770,925	365,770,925	0	0	100.0	100.0	185,344,302
	1 財政調整基金繰入金	235,086	235,086,000	235,086,000	0	0	100.0	100.0	37,611,000
	2 ふるさと開発基金繰入金	70,000	70,000,000	70,000,000	0	0	100.0	100.0	70,000,000
	3 図書購入基金繰入金	10,000	10,000,000	10,000,000	0	0	100.0	100.0	5,000,000
	4 山中貞則顕彰記念事業繰入金	5,836	5,836,858	5,836,858	0	0	100.0	100.0	72,733,302
	13 肉用牛特別導入事業基金繰入金	44,848	44,848,067	44,848,067	0	0	100.0	100.0	0
	文化芸術振興基金繰入金	0	0	0	0	0	-	-	1,246,192
	千年のもり事業基金繰入金	0	0	0	0	0	-	-	3,423,168
	2 他会計繰入金	16,713	16,711,536	16,711,536	0	0	100.0	100.0	16,472,151
	1 後期高齢者医療特別会計繰入金	2	0	0	0	0	-	-	0
	2 介護保険特別会計繰入金	16,711	16,711,536	16,711,536	0	0	100.0	100.0	16,472,151

第20款 繰越金

繰越金は収入済額 349,347 千円で、前年度繰越金である。

第21款 諸収入

諸収入は調定額 280,689 千円に対し、収入済額 272,333 千円で、収入率 97.0%である。

内訳は延滞金加算金及び過料 7,007 千円、預金利子 1,148 千円、受託事業収入 4,358 千円、雑入 259,825 千円である。

延滞金加算金及び過料は市税・住宅使用料等に係る延滞金、預金利子は歳計現金・基金等に係る預金利子、受託事業収入は後期高齢者医療広域連合受託事業収入 4,353 千円、納付金は臨時職員等の雇用保険料納付金である。

雑入は、資源ゴミ売却料 12,688 千円、資源リサイクル畜産環境整備事業負担金 13,012 千円、畜産基盤再編総合整備事業負担金 46,910 千円、有機センター脱臭棟倒壊に伴う和解金 30,015 千円、自主文化事業収入 6,768 千円、介護予防サービス計画費 24,468 千円、辺地共聴施設整備事業費補助金 22,754 千円等である。

収入未済額 8,356 千円は、生活保護費返還金 8,205 千円が主なものである。

第20表 諸収入の決算状況

(単位:円, %, 予算現額は千円)

款項	目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	取納率 対予算	取納率 対調定	前年度収入済額
1	諸収入	267,702	280,688,633	272,332,509	0	8,356,124	101.7	97.0	196,679,240
	1 延滞金加算金及び過料	4,175	7,006,586	7,006,586	0	0	167.8	100.0	6,404,136
	1 延滞金	4,175	7,006,586	7,006,586	0	0	167.8	100.0	6,404,136
	2 預金利子	1,040	1,147,779	1,147,779	0	0	110.4	100.0	504,341
	1 預金利子	1,040	1,147,779	1,147,779	0	0	110.4	100.0	504,341
	4 受託事業収入	3,982	4,352,594	4,352,594	0	0	109.3	100.0	4,314,704
	1 後期高齢者医療広域連合受託事業収入	3,982	4,352,594	4,352,594	0	0	109.3	100.0	4,314,704
	5 雑入	258,505	268,181,674	259,825,550	0	8,356,124	100.5	96.9	185,456,059
	1 滞納処分費	60	60,900	60,900	0	0	101.5	100.0	0
	2 弁償金	11	15,800	15,600	0	200	141.8	98.7	129,734
	3 納付金	982	1,022,408	1,022,408	0	0	104.1	100.0	1,294,750
	4 雑入	257,452	267,082,566	258,726,642	0	8,355,924	100.5	96.9	184,031,575

第22款 市債

市債は調定額 4,082,600 千円に対し、収入済額 3,728,900 千円で、収入率 91.3%である。内訳

は農林水産業債 438,800 千円, 土木債 1,246,200 千円, 消防債 63,800 千円, 教育債 339,200 千円, 総務債 453,800 千円, 災害復旧債 12,400 千円, 臨時財政対策債 742,600 千円, 民生債 105,200 千円, 衛生債 326,900 千円である。

市債の歳入総額に占める割合は 16.5%で, 前年度に比較すると 0.2 ポイント増加している。

今後, 多様化する住民ニーズに対応する事務事業等を推進する必要は認めるものの, 市債は将来に債務を残すもので後年度に住民に過重な負担を強いることとなるので, 慎重な財政運営を図りながら健全財政確立のため, 一層の努力を期待するものである。

収入未済額 353,700 千円は, 総務債, 中学校債, 道路橋梁債等で, 翌年度への繰越財源である。

第 2 1 表 市債の決算状況

(単位:円)

目	節	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
総務債	総務債	599,800	599,800,000	453,800,000	0	146,000,000
民生債	社会福祉債	57,900	57,900,000	57,900,000	0	0
	児童福祉債	47,300	47,300,000	47,300,000	0	0
	小計	105,200	105,200,000	105,200,000	0	0
衛生債	保健衛生債	326,900	326,900,000	326,900,000	0	0
農林水産業債	農業債	425,900	425,900,000	425,900,000	0	0
	林道債	12,900	12,900,000	12,900,000	0	0
	小計	438,800	438,800,000	438,800,000	0	0
土木債	道路橋梁債	1,052,400	1,052,400,000	996,400,000	0	56,000,000
	河川債	6,900	6,900,000	6,900,000	0	0
	住宅債	242,900	242,900,000	242,900,000	0	0
	小計	1,302,200	1,302,200,000	1,246,200,000	0	56,000,000
消防債	消防施設債	63,800	63,800,000	63,800,000	0	0
教育債	小学校債	10,400	3,500,000	3,500,000	0	0
	中学校債	429,900	429,900,000	278,200,000	0	151,700,000
	社会教育債	57,500	57,500,000	57,500,000	0	0
	小計	497,800	490,900,000	339,200,000	0	151,700,000
臨時財政対策債	臨時財政対策債	742,600	742,600,000	742,600,000	0	0
災害復旧債	農林水産業施設災害復旧債	7,000	7,000,000	7,000,000	0	0
	公共土木施設災害復旧債	5,400	5,400,000	5,400,000	0	0
	小計	12,400	12,400,000	12,400,000	0	0
計		4,089,500	4,082,600,000	3,728,900,000	0	353,700,000

(4) 歳出

平成 24 年度の歳出決算の状況は第 22 表のとおりであるが, 支出済額 21,720,437 千円で, 執行率 94.1%である。

翌年度繰越額 936,397 千円は繰越明許費で, 内訳は総務費 219,360 千円, 農林水産業費 91,249 千円, 土木費 259,085 千円, 教育費 346,865 千円, 災害復旧費 19,838 千円である。

第 2 2 表 歳出決算の状況

(単位:円, %)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24	23,080,049,000	21,720,436,511	936,397,000	423,215,489	94.1
前年度	23,863,701,000	23,384,211,516	186,660,000	292,829,484	98.0
増減	△ 783,652,000	△ 1,663,775,005	749,737,000	130,386,005	-

性質別歳出決算の状況は第 23 表のとおりであるが, 消費的経費は 11,143,463 千円で, 前年度に比較すると 23,761 千円(0.2%)の増である。投資的経費は 4,457,331 千円で, 前年度に比較すると 1,206,165 千円(21.3%)の減である。その他の経費は 6,119,643 千円で, 前年度に比較すると 481,371 千円(7.3%)の減である。

第23表 性質別歳出決算の状況

(単位:千円, %)

区 分	2 4 年 度	前 年 度	増 減 額	増 減 率
消費的経費	11,143,463	11,119,702	23,761	0.2
人 件 費	3,175,974	3,279,446	△ 103,472	△ 3.2
物 件 費	2,415,902	2,387,580	28,322	1.2
維持補修費	269,468	200,804	68,664	34.2
扶 助 費	3,561,670	3,459,144	102,526	3.0
補 助 費 等	1,720,449	1,792,728	△ 72,279	△ 4.0
投資的経費	4,457,331	5,663,496	△ 1,206,165	△ 21.3
普通建設事業費	4,254,274	4,779,399	△ 525,125	△ 11.0
災害復旧事業費	203,057	884,097	△ 681,040	△ 77.0
その他の経費	6,119,643	6,601,014	△ 481,371	△ 7.3
公 債 費	3,255,520	3,340,304	△ 84,784	△ 2.5
積 立 金	655,378	838,535	△ 183,157	△ 21.8
投資及び出資金, 貸付金	0	0	0	0.0
操 出 金	2,208,745	2,422,175	△ 213,430	△ 8.8
計	21,720,437	23,384,212	△ 1,663,775	△ 7.1

なお、款別歳出決算の状況は第24表のとおりである。

第24表 款別歳出決算の状況

(単位:千円, %)

区 分	2 4 年 度		前 年 度		増 減 額 c=a-b	増減率 c/b×100
	決 算 額 a	構 成 比	決 算 額 b	構 成 比		
議 会 費	214,563	1.0	233,188	1.0	△ 18,625	△ 8.0
総 務 費	2,661,665	12.3	2,871,483	12.3	△ 209,818	△ 7.3
民 生 費	6,296,898	29.0	6,527,324	27.6	△ 230,426	△ 3.5
衛 生 費	1,469,055	6.8	1,403,175	6.0	65,880	4.7
労 働 費	3,086	0.0	7,866	0.0	△ 4,780	△ 60.8
農 林 水 産 業 費	2,225,506	10.2	2,549,585	10.9	△ 324,079	△ 12.7
商 工 費	204,643	1.0	196,080	0.8	8,563	4.4
土 木 費	2,417,650	11.1	2,453,641	10.5	△ 35,991	△ 1.5
消 防 費	682,738	3.1	1,014,772	4.3	△ 332,034	△ 32.7
教 育 費	2,086,056	9.6	1,902,697	8.1	183,359	9.6
災 害 復 旧 費	203,057	0.9	884,097	3.8	△ 681,040	△ 77.0
公 債 費	3,255,520	15.0	3,340,304	14.3	△ 84,784	△ 2.5
諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	21,720,437		23,384,212		△ 1,663,775	△ 7.1

人件費は決算額3,175,974千円で、歳出総額の14.6%を占めている。これを前年度に比較すると103,472千円(3.2%)の減である。

当年度の内訳は、議員報酬手当97,664千円(対前年度0.0%)、委員等報酬79,269千円(1.3%)、特別職給料等40,219千円(0.0%)、職員給1,927,496千円(△4.9%)、地方公務員共済組合等負担金508,852千円(△10.0%)、退職金518,871千円(10.8%)、災害補償費3,603千円(37.1%)である。

第25表 人件費の状況

(単位:千円, %)

区 分	24年度	前年度	増減額	増減率
議員報酬手当	97,664	97,712	△48	△0.0
委員等報酬	79,269	78,260	1,009	1.3
特別職給料等	40,219	40,219	0	0.0
職員給	1,927,496	2,026,772	△99,276	△4.9
地方公務員共済組合等負担金	508,852	565,524	△56,672	△10.0
退職金	518,871	468,331	50,540	10.8
災害補償費	3,603	2,628	975	37.1
その他	0	0	0	-
計	3,175,974	3,279,446	△103,472	△3.2

以下、歳出の款ごとの決算状況は次のとおりである。

第1款 議会費

議会費は予算現額 215,596 千円に対し、支出済額 214,563 千円で執行率 99.5%である。

支出済額を前年度に比較すると 18,625 千円(△8.0%)の減である。

第26表 総務費

(単位:円, %, 予算現額は千円)

款項	目	予算現額	支出済額	不用額 (翌年度繰越含む)	執行率	款内 構成比	前年度支出済額	比較
1	議会費	215,596	214,562,942	1,033,058	99.5	△	233,188,225	△18,625,283
	1 議会費	215,596	214,562,942	1,033,058	99.5	100.0	233,188,225	△18,625,283
	1 議会費	215,596	214,562,942	1,033,058	99.5	△	233,188,225	△18,625,283

議会費の支出済額の主なものは、議員報酬 76,128 千円、職員給 58,862 千円、議員共済会負担金 43,832 千円である。

不用額は 1,033 千円で、主なものは旅費 509 千円である。

第2款 総務費

総務費は予算現額 2,923,748 千円に対し、支出済額 2,661,665 千円で執行率 91.0%である。

支出済額を前年度に比較すると 209,818 千円(7.3%)の減である。

支出済額の内訳は、総務管理費 2,185,019 千円(構成比 82.1%)、徴税費 232,199 千円(8.7%)、戸籍住民基本台帳費 136,824 千円(5.1%)、選挙費 81,752 千円(3.1%)、統計調査費 2,237 千円(0.1%)、監査委員費 23,634 千円(0.9%)である。

第27表 総務費

(単位:円, %, 予算現額は千円)

款項	目	予算現額	支出済額	不用額 (翌年度繰越含む)	執行率	款内 構成比	前年度支出済額	比較
2	総務費	2,923,748	2,661,664,899	262,083,101	91.0		2,871,483,007	△ 209,818,108
1	総務管理費	2,440,663	2,185,019,115	255,643,885	89.5	82.1	2,378,756,468	△ 193,737,353
	1 一般管理費	1,076,147	1,065,197,583	10,949,417	99.0		929,355,203	135,842,380
	2 財産管理費	703,997	693,862,419	10,134,581	98.6		861,778,364	△ 167,915,945
	3 広報公聴費	86,583	85,843,018	739,982	99.1		82,087,280	3,755,738
	4 諸費	84,266	83,092,632	1,173,368	98.6		96,488,268	△ 13,395,636
	5 企画費	489,670	257,023,463	232,646,537	52.5		409,047,353	△ 152,023,890
2	徴税费	235,739	232,198,929	3,540,071	98.5	8.7	258,619,161	△ 26,420,232
	1 徴税総務費	219,687	216,610,303	3,076,697	98.6		227,319,401	△ 10,709,098
	2 賦課徴収費	16,052	15,588,626	463,374	97.1		31,299,760	△ 15,711,134
3	戸籍住民基本台帳費	137,714	136,823,748	890,252	99.4	5.1	151,847,437	△ 15,023,689
	1 戸籍住民基本台帳費	137,714	136,823,748	890,252	99.4		151,847,437	△ 15,023,689
4	選挙費	83,633	81,752,168	1,880,832	97.8	3.1	57,576,566	24,175,602
	1 選挙管理委員会費	30,276	30,211,260	64,740	99.8		29,029,043	1,182,217
	2 明るい選挙推進費	397	394,730	2,270	99.4		411,360	△ 16,630
	3 選挙執行費	52,960	51,146,178	1,813,822	99.9		28,136,163	23,010,015
5	統計調査費	2,250	2,237,310	12,690	99.4	0.1	1,749,305	488,005
	1 統計調査総務費	193	189,647	3,353	98.3		215,455	△ 25,808
	2 各種統計調査費	2,057	2,047,663	9,337	99.5		1,533,850	513,813
6	監査委員費	23,749	23,633,629	115,371	99.5	0.9	22,934,070	699,559
	1 監査委員費	23,749	23,633,629	115,371	99.5		22,934,070	699,559

第1項 総務管理費

一般管理費は予算現額1,076,147千円に対し、支出済額1,065,198千円で執行率99.0%である。

支出済額の主なものは、職員給678,933千円、電子計算機システム管理費73,530千円、総務管理事務費27,081千円、文書管理事務費41,650千円である。

不用額は10,949千円で、主なものは、職員手当等2,003千円、役務費1,823千円、委託料1,002千円である。

財産管理費は予算現額703,997千円に対し、支出済額693,862千円で執行率98.6%である。

支出済額の主なものは、総務基金管理費564,820千円、庁舎管理費(3庁舎)65,218千円、車両管理費22,051千円である。

不用額は10,135千円で、主なものは需用費6,850千円、役務費1,768千円である。

広報公聴費は予算現額86,583千円に対し、支出済額85,843千円で執行率99.1%である。

支出済額の主なものは、市営放送管理費53,647千円、広報費6,927千円、地上デジタルテレビ放送難視聴地域解消事業費25,086千円である。

不用額は739千円で、主なものは需用費459千円である。

諸費は予算現額84,266千円に対し、支出済額83,093千円で執行率98.6%である。

支出済額の主なものは、自治会振興費70,122千円、過年度市税還付金6,581千円、防犯対策事業3,271千円である。

不用額は1,173千円で、主なものは負担金、補助及び交付金256千円、償還金、利子及び割引料429千円である。

企画費は予算現額489,670千円に対し、支出済額257,023千円で執行率52.5%と低いが、翌年度繰越額が219,360千円あるためである。

支出済額の主なものは、定住促進対策事業47,122千円、交通対策事業77,963千円、弥五郎伝説の里管理費90,471千円、企画事務費19,236千円である。

不用額は13,287千円で、主なものは報償費2,180千円、工事請負費1,266千円、負担金、補助及び交付金8,470千円である。翌年度繰越額219,360千円はパークゴルフ場・フラワーパーク

等整備事業で繰越明許費である。

第2項 徴税费

徴税総務費は予算現額 219,687 千円に対し、支出済額 216,610 千円で執行率 98.6%である。

支出済額の主なものは、職員給 208,176 千円、徴税事務補助等臨時職員賃金 5,214 千円、コピー機使用料 692 千円、曾於市たばこ販売促進協力会補助金 758 千円である。

不用額は 3,077 千円で、主なものは職員手当等 2,021 千円である。

賦課徴収費は予算現額 16,052 千円に対し、支出済額 15,589 千円で執行率 97.1%である。

支出済額の主なものは、通知書等印刷製本費 3,448 千円、集金業務委託料 2,371 千円、固定資産宅地用途地区等区分見直業務委託料 2,494 千円である。

不用額は 463 千円で、主なものは需用費 319 千円である。

第3項 戸籍住民基本台帳費

戸籍住民基本台帳費は予算現額 137,714 千円に対し、支出済額 136,824 千円執行率 99.4%である。

支出済額の主なものは、職員給 120,722 千円、住民基本台帳法改正対応委託料 1,405 千円、戸籍システム賃借料 11,021 千円である。

不用額は 890 千円で、主なものは共済費 569 千円である。

第4項 選挙費

選挙管理委員会費は予算現額 30,276 千円に対し、支出済額 30,211 千円で執行率 97.8%である。

支出済額の主なものは、職員給 29,715 千円、選挙管理委員報酬 168 千円である。

明るい選挙推進費は予算現額 397 千円に対し、支出済額 395 千円で執行率 99.5%である。

支出済額の主なものは、新成人啓発用記念品 286 千円である。

選挙執行費は予算現額 52,960 千円に対し、支出済額 51,146 千円で執行率 96.6%である。

支出済額の主なものは、衆議院議員選挙費 26,467 千円、県知事選挙費 24,573 千円である。

第5項 統計調査費

統計調査総務費は予算現額 193 千円に対し、支出済額 190 千円で執行率 98.4%である。

支出済額の主なものは、曾於市統計書印刷製本費 79 千円、市町村所得推計事務委託料 74 千円である。

各種統計調査費は予算現額 2,057 千円に対し、支出済額 2,048 千円で執行率 99.6%である。

支出済額の主なものは、就業構造基本調査費 907 千円である。

第6項 監査委員費

監査委員費は予算現額 23,749 千円に対し、支出済額 23,634 千円で執行率 99.5%である。

支出済額の主なものは、職員給 21,350 千円、監査委員報酬 1,602 千円である。

第3款 民生費

民生費は予算現額 6,402,105 千円に対し、支出済額 6,296,898 千円で執行率 98.4%である。

支出済額を前年度に比較すると 230,426 千円(3.5%)の減である。

支出済額の内訳は、社会福祉費 3,641,055 千円(構成比 57.8%)、児童福祉費 1,910,673 千円(30.3%)、生活保護費 745,035 千円(11.8%)、災害救助費 135 千円(0.0%)である。

第28表 民生費

(単位:円, %, 予算現額は千円)

款項	目	予算現額	支出済額	不用額 (翌年度繰越含む)	執行率	款内 構成比	前年度支出済額	比較
3	民生費	6,402,105	6,296,898,037	105,206,963	98.4	△	6,527,323,815	△ 230,425,778
1	社会福祉費	3,697,545	3,641,055,213	56,489,787	98.5	57.8	3,866,057,110	△ 225,001,897
	1 社会福祉総務費	691,148	684,036,769	7,111,231	99.0	△	883,774,277	△ 199,737,508
	2 身体障害者福祉費	1,053,050	1,014,708,674	38,341,326	96.4	△	901,833,143	112,875,531
	3 国民年金事務費	38,014	37,924,939	89,061	99.8	△	36,596,300	1,328,639
	5 老人福祉費	1,915,333	1,904,384,831	10,948,169	99.4	△	2,043,853,390	△ 139,468,559
2	児童福祉費	1,957,836	1,910,672,833	47,163,167	97.6	30.3	1,920,269,243	△ 9,596,410
	1 児童福祉総務費	174,995	167,295,598	7,699,402	95.6	△	148,092,643	19,202,955
	2 児童手当費	760,683	731,601,000	29,082,000	96.2	△	792,537,440	△ 60,936,440
	3 保育園費	1,022,158	1,011,776,235	10,381,765	99.0	△	979,639,160	32,137,075
3	生活保護費	745,374	745,034,991	339,009	99.9	11.8	740,462,462	4,572,529
	1 生活保護総務費	61,646	61,316,533	329,467	99.5	△	56,765,214	4,551,319
	2 生活保護適正実施 事業費	1,552	1,548,200	3,800	99.8	△	1,572,361	△ 24,161
	3 生活保護扶助費	681,000	680,994,258	5,742	99.9	△	680,948,887	45,371
	4 自立支援プログラ ム策定実施推進事	1,176	1,176,000	0	100.0	△	1,176,000	0
4	災害救助費	1,350	135,000	1,215,000	10.0	0.0	535,000	△ 400,000
	1 災害救助費	1,350	135,000	1,215,000	10.0	△	535,000	△ 400,000

第1項 社会福祉費

社会福祉総務費は予算現額691,148千円に対し、支出済額684,037千円で執行率99.0%である。

支出済額の主なものは、国民健康保険特別会計繰出金507,454千円、職員給92,620千円、社会福祉協議会職員給等補助事業25,000千円、民生委員費20,162千円である。

不用額は7,111千円で、主なものは、繰出金5,894千円である。

身体障害者福祉費は予算現額1,053,050千円に対し、支出済額1,014,709千円で執行率96.4%である。

支出済額の主なものは、障害福祉サービス費777,187千円、重度心身障害者医療費助成事業110,046千円、地域生活支援事業28,202千円、特別障害者手当費25,460千円、自立支援医療（更生医療）給付費30,559千円である。

不用額は38,341千円で、主なものは扶助費36,424千円、委託料1,314千円である。

国民年金事務費は予算現額38,014千円に対し、支出済額37,925千円で執行率99.8%である。

支出済額の主なものは、職員給37,703千円である。

老人福祉費は予算現額1,915,333千円に対し、支出済額1,904,385千円で執行率99.4%である。

支出済額の主なものは、介護保険特別会計繰出金715,687千円、後期高齢者医療事業633,457千円、後期高齢者医療特別会計繰出金254,307千円、養護老人ホーム清寿園管理費88,070千円、訪問給食サービス事業（市単独分）98,815千円、長寿祝金支給事業28,680千円、高齢者労働能力活用事業15,480千円である。

不用額は10,948千円で、主なものは委託料4,022千円、繰出金1,854千円、扶助費1,835千円である。

第2項 児童福祉費

児童福祉総務費は予算現額174,995千円に対し、支出済額167,296千円で執行率95.6%である。

支出済額の主なものは、職員給55,221千円、家庭児童相談室設置事業19,228千円、放課後児童健全育成事業29,847千円、ひとり親家庭医療費助成事業18,619千円、地域子育て支援拠点事業職員給19,405千円である。

不用額は7,699千円で、主なものは委託料6,207千円である。

児童手当費は予算現額 760,683 千円に対し、支出済額 731,601 千円で執行率 96.2%である。
支出済額は、児童手当費 451,639 千円、児童扶養手当費 184,542 千円である。
不用額は 29,082 千円で、主に扶助費である。

保育園費は予算現額 1,022,158 千円に対し、支出済額 1,011,776 千円で執行率 99.0%である。
支出済額の主なものは保育所運営費 951,523 千円である。
不用額は 10,381 千円で、主に負担金、補助及び交付金である。

第3項 生活保護費

生活保護総務費は予算現額 61,646 千円に対し、支出済額 61,317 千円で執行率 99.5%である。
支出済額の主なものは、職員給 56,739 千円、嘱託医謝礼 684 千円である。

生活保護適正実施事業費は予算現額 1,552 千円に対し、支出済額 1,548 千円、執行率 99.7%である。

支出済額の主なものは、レセプト点検専門員賃金 1,176 千円である。

生活保護扶助費は予算現額 681,000 千円に対し、支出済額 680,994 千円で執行率は、ほぼ 100%である。

支出済額は、生活保護扶助費である。

自立支援プログラム策定実施推進事業費は予算現額 1,176 千円に対し、支出済額 1,176 千円で執行率 100%である。

支出済額は、就労促進員賃金である。

第4項 災害救助費

災害救助費は予算現額 1,350 千円に対し、支出済額 135 千円で執行率 10.0%である。

支出済額は、災害救助扶助費で、住家火災 3 件、自然災害 1 件に係るものである。

不用額は 1,215 千円で、扶助費である。

第4款 衛生費

衛生費は予算現額 1,490,837 千円に対し、支出済額 1,469,055 千円で執行率 98.5%である。
支出済額を前年度に比較すると 65,880 千円の増である。

支出済額の内訳は、保健衛生費 924,815 千円(構成比 63.0%)、清掃費 544,240 千円(37.0%)である。

第29表 衛生費

(単位:円, %, 予算現額は千円)

款	項	目	予算現額	支出済額	不用額 (翌年度繰越含む)	執行率	款内 構成比	前年度支出済額	比較
4		衛生費	1,490,837	1,469,055,017	21,781,983	98.5		1,403,174,628	65,880,389
	1	保健衛生費	934,725	924,815,197	9,909,803	98.9	63.0	763,687,836	161,127,361
		1 保健衛生総務費	710,257	702,566,748	7,690,252	98.9		539,237,117	163,329,631
		2 予防費	164,458	164,081,941	376,059	99.8		172,227,488	△ 8,145,547
		3 環境衛生費	28,070	26,807,835	1,262,165	95.5		20,787,668	6,020,167
		4 環境対策費	277	184,955	92,045	66.8		190,730	△ 5,775
		5 診療所費	4,760	4,659,113	100,887	97.9		4,870,155	△ 211,042
		5 介護予防サービス 計画事業費	26,903	26,514,605	388,395	98.6		26,374,678	139,927
	2	清掃費	556,112	544,239,820	11,872,180	97.9	37.0	639,486,792	△ 95,246,972
		1 清掃総務費	207,810	204,584,030	3,225,970	98.4		201,061,673	3,522,357
		2 塵芥処理費	157,368	149,532,390	7,835,610	95.0		153,209,587	△ 3,677,197
		3 し尿処理費	190,934	190,123,400	810,600	99.6		285,215,532	△ 95,092,132

第1項 保健衛生費

保健衛生総務費は予算現額 710,257 千円に対し、支出済額 702,567 千円で執行率 98.9%である。

支出済額の主なものは、健康増進施設整備事業(通次繰越) 37,663千円、職員給 133,703千円、水道事業会計繰出金 59,577千円、子ども医療費助成事業 75,871千円、保健衛生事務費 55,300千円である。

不用額は7,690千円で、主なものは賃金 1,314千円、扶助費 1,944千円、委託料 934千円である。

予防費は予算現額 164,458千円に対し、支出済額 164,082千円で執行率 99.8%である。

支出済額の主なものは、健康増進事業 76,759千円、予防事業費 86,771千円である。

環境衛生費は予算現額 28,070千円に対し、支出済額 26,808千円で執行率 95.5%である。

支出済額の主なものは、火葬場費 19,761千円である。

不用額は1,262千円で、主なものは需用費 664千円、負担金、補助及び交付金 460千円である。

環境対策費は予算現額 277千円に対し、支出済額 185千円で執行率 66.8%である。

診療所費は予算現額 4,760千円に対し、支出済額 4,659千円で執行率 97.9%である。

支出済額の主なものは、恒吉地区診療所指定管理委託料 4,646千円である。

介護予防サービス計画事業費は予算現額 26,903千円に対し、支出済額 26,614千円で執行率 98.6%である。

支出済額の主なものは、ケアマネージャー臨時職員賃金 19,174千円、介護予防サービス計画作成委託料 6,298千円である。

不用額は338千円で、主なものは委託料 202千円である。

第2項 清掃費

清掃総務費は予算現額 207,810千円に対し、支出済額 204,584千円で執行率 98.4%である。

支出済額の主なものは、塵芥収集及び運搬処理委託料 106,420千円、職員給 56,089千円、資源ごみ中間処理保管委託料 37,756千円である。

不用額は3,226千円で、主なものは委託料 2,469千円、負担金、補助及び交付金 417千円、職員手当等 259千円である。

塵芥処理費は予算現額 157,368千円に対し、支出済額 149,532千円で執行率 95.0%である。

支出済額の主なものは、曾於市クリーンセンター管理費 128,390千円である。

不用額は7,836千円で、主なものは需用費 3,565千円、工事請負費 3,282千円である。

し尿処理費は予算現額 190,934千円に対し、支出済額 190,123千円で執行率 99.6%である。

支出済額の主なものは、曾於北部衛生処理組合費 116,342千円、浄化槽設置整備事業 46,534千円、生活排水処理事業特別会計繰出金 27,247千円である。

不用額は811千円で、主なものは負担金、補助及び交付金 588千円である。

第5款 労働費

労働費は予算現額 3,336千円に対し、支出済額 3,086千円で執行率 92.5%である。

支出済額を前年度と比較すると 4,780千円(60.8%)の減である。

第30表 労働費

(単位:円, %, 予算現額は千円)

款項	目	予算現額	支出済額	不用額 (翌年度繰越含む)	執行率	款内 構成比	前年度支出済額	比較
5	労働費	3,336	3,085,875	250,125	92.5		7,866,171	△ 4,780,296
	1 労働諸費	3,336	3,085,875	250,125	92.5	100.0	7,866,171	△ 4,780,296
	1 労働諸費	3,336	3,085,875	250,125	92.5		7,866,171	△ 4,780,296

労働諸費の支出済額の主なものは、末吉福祉施設メセナ会館管理費 2,330千円、雇用促進事業 756千円である。

不用額は250千円で、主なものは委託料である。

第6款 農林水産業費

農林水産業費は予算現額2,344,750千円に対し、支出済額2,225,506千円で執行率94.0%である。支出済額を前年度に比較すると324,079千円(12.7%)の減である。

支出済額の内訳は、農業費2,001,557千円(構成比89.9%)、林業費223,849千円(10.1%)、水産業費100千円である。

第31表 農林水産業費

(単位:円, %, 予算現額は千円)

款項	目	予算現額	支出済額	不用額 (翌年度繰越含む)	執行率	款内 構成比	前年度支出済額	比較
6	農林水産業費	2,344,750	2,225,506,350	119,243,650	94.9		2,549,585,143	△ 324,078,793
1	農業費	2,042,936	2,001,557,354	41,378,646	98.0	89.9	2,314,370,760	△ 312,813,406
	1 農業委員会費	130,741	129,831,305	909,695	99.3		122,102,289	7,729,016
	2 農業総務費	218,100	216,129,793	1,970,207	99.1		228,445,472	△ 12,315,679
	3 農業振興費	375,083	369,906,326	5,176,674	98.6		338,111,166	31,795,160
	4 畜産総務費	155,225	154,533,782	691,218	99.6		102,181,346	52,352,436
	5 畜産振興費	303,496	290,103,255	13,392,745	95.6		672,902,538	△ 382,799,283
	6 農地総務費	248,093	246,344,156	1,748,844	99.3		249,178,445	△ 2,834,289
	7 農地整備費	612,198	594,708,737	17,489,263	97.1		601,449,504	△ 6,740,767
2	林業費	301,714	223,848,996	77,865,004	74.2	10.1	235,114,383	△ 11,265,387
	1 林業総務費	62,577	62,382,976	194,024	99.7		55,625,419	6,757,557
	2 林業振興費	239,137	161,466,020	77,670,980	67.5		179,488,964	△ 18,022,944
1	水産業費	100	100,000	0	100.0	0.0	100,000	0
	1 内水面漁業費	100	100,000	0	100.0		100,000	0

第1項 農業費

農業委員会費は予算現額130,741千円に対し、支出済額129,831千円で執行率99.3%である。支出済額の主なものは、職員給101,386千円、農業委員報酬20,166千円である。

不用額は910千円で、主なものは旅費583千円である。

農業総務費は予算現額218,100千円に対し、支出済額216,130千円で執行率99.1%である。支出済額の主なものは、職員給208,187千円、農業管理センター補助金5,000千円である。不用額は1,970千円で、主なものは職員手当等1,478千円である。

農業振興費は予算現額375,083千円に対し、支出済額369,906千円で執行率98.6%である。支出済額の主なものは、農業後継者等育成対策事業14,945千円、園芸振興事業17,733千円、末吉地区農業研修センター管理費21,251千円、農地流動化推進事業9,643千円、中山間地域等直接支払交付金事業11,266千円、環境保全型農業推進事業7,135千円、茶振興事業11,924千円、ゆず冷凍施設整備事業206,878千円である。

不用額は5,177千円で、主なものは需用費1,993千円、工事請負費573千円、負担金、補助及び交付金1,727千円である。

畜産総務費は予算現額155,225千円に対し、支出済額154,533千円で執行率99.6%である。支出済額の主なものは、職員給105,517千円である。

畜産振興費は予算現額303,496千円に対し、支出済額290,103千円で執行率95.6%である。支出済額の主なものは、畜産基盤再編総合整備事業46,910千円、繁殖雌牛導入保留緊急対策事業27,870千円、有機センター管理費54,803千円、畜産振興協議会事業28,000千円、肥育素牛導入保留緊急対策事業17,897千円である。

不用額は13,393千円で、主なものは負担金、補助及び交付金11,814千円、需用費1,467千円である。

農地総務費は予算現額248,093千円に対し、支出済額246,344千円で執行率99.3%である。

支出済額の主なものは、職員給187,012千円、農業基盤整備資金償還補助金43,082千円である。

農地整備費は予算現額612,198千円に対し、支出済額594,709千円で執行率97.1%である。

支出済額の主なものは、土地改良事業基金管理費90,160千円、県営土地改良事業301,186千

円、農業・農村活性化推進施設等整備事業 50,214 千円、曾於東部地区基幹水利施設管理事業 31,979 千円、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業(繰越明許費含む)32,611 千円、農道等維持補修費 60,724 千円である。

不用額は 2,989 千円で、主なものは工事請負費 891 千円、委託料 947 千円である。

第 2 項 林業費

林業総務費は予算現額 62,577 千円に対し、支出済額 62,383 千円で執行率 99.7%である。

支出済額の主なものは、職員給 54,656 千円である。

林業振興費は予算現額 239,137 千円に対し、支出済額 161,466 千円で執行率 67.5%で、翌年度繰越額(繰越明許費)76,749 千円である。

支出済額の主なものは、市有林管理費 55,319 千円、林道管理費 10,465 千円、治山事業 26,240 千円、緊急間伐促進対策支援事業(市単独)10,010 千円、林道事業(県単林道事業)12,111 千円である。

不用額は 922 千円で、主なものは需用費 554 千円である。

第 3 項 水産業費

内水面漁業費は予算現額 100 千円に対し、支出済額 100 千円で執行率 100%である。

支出済額は、末吉町内水面漁業協同組合運営補助金である。

第 7 款 商工費

商工費は予算現額 253,307 千円に対し、支出済額 204,643 千円で執行率 80.8%である。

支出済額を前年度に比較すると 8,563 千円(4.4%)の増である。

第 3 2 表 商工費

(単位:円, %, 予算現額は千円)

款 項	目	予算現額	支出済額	不用額 (翌年度繰越含む)	執行率	款内 構成比	前年度支出済額	比較
7	商工費	253,307	204,643,135	48,663,865	80.8	△	196,080,243	8,562,892
	1 商工費	253,307	204,643,135	48,663,865	80.8	100.0	196,080,243	8,562,892
	1 商工総務費	40,328	39,870,638	457,362	98.9	△	40,825,723	△ 955,085
	2 商工業振興費	38,049	36,334,752	1,714,248	95.5	△	30,243,644	6,091,108
	3 企業振興費	105,811	63,022,779	42,788,221	59.6	△	33,846,930	29,175,849
	4 観光費	69,119	65,414,966	3,704,034	94.6	△	91,163,946	△ 25,748,980

商工総務費は予算現額 40,328 千円に対し、支出済額 39,871 千円で執行率 98.9%である。

支出済額の主なものは、職員給 33,570 千円、消費者行政活性化事業 4,064 千円である。

不用額は 457 千円で、主なものは職員手当等 330 千円である。

商工業振興費は予算現額 38,049 千円に対し、支出済額 36,335 千円で執行率 95.5%である。

支出済額の主なものは、地域商品券発行事業 11,730 千円、商工会運営補助事業 13,415 千円、商工関連イベント開催助成事業 2,250 千円である。

不用額は 1,714 千円で、主なものは負担金、補助及び交付金 1,277 千円である。

企業振興費は予算現額 105,811 千円に対し、支出済額 63,023 千円で執行率 59.6%である。

支出済額の主なものは、旧財部南中学校改修工事 27,825 千円、コールセンターオペレーター人材育成事業委託料 20,527 千円である。

不用額は 42,788 千円で、主なものは委託料 29,599 千円、負担金、補助及び交付金 9,479 千円である。

観光費は予算現額 69,119 千円に対し、支出済額 65,415 千円で執行率 94.6%である。

支出済額の主なものは、花房峡憩いの森管理費 13,499 千円、道の駅及びきらら館管理費 8,838 千円、観光関連イベント助成事業 10,113 千円、観光総務費 22,615 千円である。

不用額は3,704千円で、主なものは需用費1,007千円、負担金、補助及び交付金1,719千円である。

第8款 土木費

土木費は予算現額2,737,305千円に対し、支出済額2,417,650千円で執行率88.3%である。支出済額を前年度に比較すると35,991千円(1.5%)の減である。

支出済額の内訳は、土木管理費177,709千円(構成比7.4%)、道路橋梁費1,277,560千円(52.8%)、河川費32,576千円(1.3%)、都市計画費46,633千円(1.9%)、下水道費103,438千円(4.3%)、住宅費779,733千円(32.3%)である。

第33表 土木費

(単位:円, %, 予算現額は千円)

款項	目	予算現額	支出済額	不用額 (翌年度繰越含む)	執行率	款内 構成比	前年度支出済額	比較
8	土木費	2,737,305	2,417,649,769	319,655,231	88.3		2,453,641,187	△ 35,991,418
	1 土木管理費	179,953	177,709,199	2,243,801	98.8	7.4	188,481,823	△ 10,772,624
	1 土木総務費	179,953	177,709,199	2,243,801	98.8		188,481,823	△ 10,772,624
	2 道路橋梁費	1,475,110	1,277,559,922	197,550,078	86.6	52.8	1,425,665,302	△ 148,105,380
	1 道路橋梁総務費	11,116	10,955,223	160,777	98.6		16,833,960	△ 5,878,737
	2 道路維持費	159,133	157,000,629	2,132,371	98.7		155,638,788	1,361,841
	3 道路新設改良費	1,283,359	1,088,637,746	194,721,254	84.8		1,235,648,926	△ 147,011,180
	4 交通安全施設整備 事業費	21,502	20,966,324	535,676	97.5		17,543,628	3,422,696
	3 河川費	32,981	32,576,427	404,573	98.8	1.3	31,971,550	604,877
	1 河川費	32,981	32,576,427	404,573	98.8		31,971,550	604,877
	4 都市計画費	48,336	46,632,880	1,703,120	96.5	1.9	90,442,076	△ 43,809,196
	1 都市計画総務費	26,883	26,627,208	255,792	99.0		42,332,306	△ 15,705,098
	2 公園管理費	21,453	20,005,672	1,447,328	93.3		22,537,368	△ 2,531,696
	3 土地区画整理費	0	0	0			25,572,402	△ 25,572,402
	5 下水道費	103,438	103,438,000	0	100.0	4.3	118,151,000	△ 14,713,000
	1 公共下水道事業費	103,438	103,438,000	0	100.0		118,151,000	△ 14,713,000
	6 住宅費	897,487	779,733,341	117,753,659	86.9	32.3	598,929,436	180,803,905
	1 住宅管理費	317,493	258,944,853	58,548,147	81.6		204,492,811	54,452,042
	2 住宅対策費	579,994	520,788,488	59,205,512	89.8		394,436,625	126,351,863

第1項 土木管理費

土木総務費は予算現額179,953千円に対し、支出済額177,709千円で執行率98.8%である。

支出済額の主なものは、職員給171,587千円である。

不用額は2,244千円で、主なものは共済費1,306千円である。

第2項 道路橋梁費

道路橋梁総務費は予算現額11,116千円に対し、支出済額10,955千円で執行率98.6%である。

支出済額の主なものは、地方特定道路整備事業負担金7,150千円である。

道路維持費は予算現額159,133千円に対し、支出済額157,001千円で執行率98.7%である。

支出済額の主なものは、施設清掃業務委託料59,888千円、市道維持工事39,067千円、道路清掃報奨金17,831千円、維持補修業務作業員賃金11,918千円である。

不用額は2,132千円で、主なものは委託料1,218千円である。

道路新設改良費は予算現額1,283,359千円に対し、支出済額1,088,638千円で執行率84.8%で翌年度繰越額(繰越明許費)179,174千円である。

支出済額の主なものは、市道整備事業の市単独事業87,927千円、過疎対策事業374,362千円合併特例事業230,236千円、辺地対策事業158,273千円である。

翌年度繰越額179,174千円は、市道整備事業(社会資本整備総合交付金事業)で繰越明許費である。

不用額は15,547千円で、主なものは工事請負費3,844千円、補償、補填及び賠償金8,800千円である。

交通安全施設整備事業は予算現額21,502千円に対し、支出済額20,966千円で執行率97.5%である。

支出済額の主なものは、交通安全施設設置工事14,589千円、外灯・街路灯電気料5,498千円である。

不用額は536千円で、主なものは需用費である。

第3項 河川費

河川費は予算現額32,981千円に対し、支出済額32,576千円で執行率98.8%である。

支出済額の主なものは、急傾斜地崩壊対策事業負担金14,584千円、県単急傾斜地崩壊対策工事14,607千円である。

不用額は405千円で、主なものは工事請負費である。

第4項 都市計画費

都市計画総務費は予算現額26,883千円に対し、支出済額26,627千円で執行率99.0%である。支出済額の主なものは、職員給24,596千円である。

公園管理費は予算現額21,453千円に対し、支出済額20,006千円で執行率93.3%である。

支出済額の主なものは、都市公園の施設清掃業務委託料13,399千円、工事請負費（水窪墓地公園法面工事他）2,087千円である。

不用額は1,447千円で、主なものは需用費476千円、工事請負費513千円である。

第5項 下水道費

公共下水道事業費は予算現額103,438千円に対し、支出済額103,438千円で執行率100%である。

支出済額は、公共下水道事業特別会計への繰出金である。

第6項 住宅費

住宅管理費は予算現額317,493千円に対し、支出済額258,945千円、執行率81.6%で翌年度繰越額（繰越明許費）50,960千円である。

支出済額の主なものは、職員給83,295千円、ストック総合改善事業98,029千円、施設修繕費20,975千円である。

不用額は7,588千円で、主なものは工事請負費6,890千円である。

住宅対策費は予算現額579,994千円に対し、支出済額520,788千円で執行率89.8%で翌年度繰越額（繰越明許費）28,951千円である。

支出済額の主なものは、市営住宅工事149,688千円、地域振興住宅工事314,410千円である。

不用額は30,255千円で、主なものは工事請負費16,031千円、公有財産購入費12,106千円である。

第9款 消防費

消防費は予算現額697,434千円に対し、支出済額682,738千円で執行率97.9%である。

支出済額を前年度に比較すると332,034千円(32.7%)の減である。

第34表 消防費

(単位:円, %, 予算現額は千円)

款項	目	予算現額	支出済額	不用額 (翌年度繰越含む)	執行率	款内 構成比	前年度支出済額	比較
9	消防費	697,434	682,737,905	14,696,095	97.9		1,014,771,748	△ 332,033,843
1	消防費	697,434	682,737,905	14,696,095	97.9	100.0	1,014,771,748	△ 332,033,843
	1 常備消防費	447,728	447,728,000	0	100.0		452,371,000	△ 4,643,000
	2 非常備消防費	158,110	147,838,190	10,271,810	93.5		130,820,361	17,017,829
	3 消防施設費	80,303	77,859,506	2,443,494	97.0		424,424,181	△ 346,564,675
	4 災害対策費	11,293	9,312,209	1,980,791	82.5		7,156,206	2,156,003

第1項 消防費

常備消防費は予算現額 447,728 千円に対し、支出済額 447,728 千円で執行率 100%である。

支出済額は、大隅曾於地区消防組合負担金である。

非常備消防費は予算現額 158,110 千円に対し、支出済額 147,838 千円で執行率 93.5%である。

支出済額の主なものは、出動・定期点検等費用弁償 74,829 千円、消防団員報酬 32,613 千円、消防団員退職報償金 18,335 千円である。

不用額は 10,272 千円で、主なものは旅費 6,550 千円、需用費 3,357 千円である。

消防施設費は予算現額 80,303 千円に対し、支出済額 77,860 千円で執行率 97.0%である。

支出済額の主なものは、防火水槽設置工事 18,300 千円、末吉中央分団水槽付ポンプ車購入 21,714 千円、財部北分団消防団詰所建設工事 23,128 千円である。

不用額は 2,443 千円で、主なものは工事請負費 1,474 千円である。

災害対策費は予算現額 11,293 千円に対し、支出済額 9,312 千円で執行率 82.5%である。

支出済額の主なものは、県消防・防災ヘリコプター運航連絡協議会負担金 864 千円、自主防災組織育成補助金 2,300 千円、災害時要援護者避難支援対策協議会補助金 486 千円、危険水位検知システム設置委託料 2,415 千円である。

不用額は 1,981 千円で、主なものは委託料 962 千円、需用費 514 千円である。

第10款 教育費

教育費は予算現額 2,502,942 千円に対し、支出済額 2,086,056 千円で執行率 83.3%である。支出済額を前年度と比較すると 183,359 千円(9.6%)の増である。

支出済額の内訳は、教育総務費 481,044 千円(構成比 23.1%)、小学校費 299,212 千円(14.3%)、中学校費 736,636 千円(35.3%)、幼稚園費 26,487 千円(1.3%)、社会教育費 424,360 千円(20.3%)、保健体育費 118,317 千円(5.7%)である。

第35表 教育費

(単位:円, %, 予算現額は千円)

款項	目	予算現額	支出済額	不用額 (翌年度繰越含む)	執行率	款内 構成比	前年度支出済額	比較
10	教育費	2,502,942	2,086,055,670	416,886,330	83.3		1,902,696,642	183,359,028
	1 教育総務費	489,882	481,043,596	8,838,404	98.2	23.1	486,651,709	△ 5,608,113
	1 教育委員会費	3,025	2,899,590	125,410	95.9		2,793,307	106,283
	2 事務局費	251,195	245,573,301	5,621,699	97.8		241,800,264	3,773,037
	3 教育指導費	80,184	79,332,790	851,210	98.9		89,851,370	△ 10,518,580
	4 教職員住宅管理費	1,694	1,399,384	294,616	82.6		16,271,811	△ 14,872,427
	5 給食費	153,784	151,838,531	1,945,469	98.7		135,934,957	15,903,574
	2 小学校費	329,610	299,211,594	30,398,406	90.8	14.3	335,817,028	△ 36,605,434
	1 小学校管理費	284,729	257,762,640	26,966,360	90.5		291,536,808	△ 33,774,168
	2 教育振興費	44,881	41,448,954	3,432,046	92.4		44,280,220	△ 2,831,266
	3 学校整備費	0	0	0	-		0	0
	3 中学校費	1,099,665	736,636,052	363,028,948	67.0	35.3	500,973,368	235,662,684
	1 中学校管理費	110,378	104,127,084	6,250,916	94.3		103,054,179	1,072,905
	2 教育振興費	21,026	20,219,091	806,909	96.2		26,133,017	△ 5,913,926
	3 学校整備費	968,261	612,289,877	355,971,123	63.2		371,786,172	240,503,705
	4 幼稚園費	27,097	26,486,700	610,300	97.7	1.3	26,541,400	△ 54,700
	1 幼稚園費	27,097	26,486,700	610,300	97.7		26,541,400	△ 54,700
	5 社会教育費	433,348	424,360,459	8,987,541	97.9	20.3	418,815,186	5,545,273
	1 社会教育総務費	315,270	308,710,944	6,559,056	97.9		305,434,629	3,276,315
	2 公民館費	72,336	69,962,116	2,373,884	96.7		73,631,362	△ 3,669,246
	3 視聴覚教育費	1,142	1,119,320	22,680	98.0		1,126,048	△ 6,728
	4 図書郷土館費	44,600	44,568,079	31,921	99.9		38,623,147	5,944,932
	6 保健体育費	123,340	118,317,269	5,022,731	95.9	5.7	133,897,951	△ 15,580,682
	1 社会体育総務費	44,553	42,945,363	1,607,637	96.4		41,634,540	1,310,823
	2 保健体育施設費	78,787	75,371,906	3,415,094	95.7		92,263,411	△ 16,891,505

第1項 教育総務費

教育委員会費は予算現額 3,025 千円に対し、支出済額 2,900 千円で執行率 95.9%である。

支出済額の主なものは、教育委員報酬 2,160 千円、委員費用弁償 406 千円である。

事務局費は予算現額 251,195 千円に対し、支出済額 245,573 千円で執行率 97.8%である。

支出済額の主なものは、職員給 215,188 千円、事務局費 29,456 千円である。

不用額は 5,622 千円で、主なものは共済費 1,871 千円、委託料 1,117 千円、報償費 1,066 千円である。

教育指導費は予算現額 80,184 千円に対し、支出済額 79,333 千円で執行率 98.9%である。

支出済額の主なものは、ALT 語学指導事業 12,971 千円、特別支援教育支援員配置事業 22,124 千円、学習指導(特色ある教育活動推進)補助員設置事業 16,039 千円である。

不用額は 851 千円で、主なものは賃金 207 千円、報償費 262 千円である。

教職員住宅管理費は予算現額 1,694 千円に対し、支出済額 1,339 千円で執行率 82.6%である。

支出済額の主なものは、教職員住宅施設修繕費 905 千円である。

不用額は 295 千円で、主なものは需用費 196 千円である。

給食費は予算現額 153,784 千円に対し、支出済額 151,839 千円で執行率 98.7%である。

支出済額の主なものは、給食業務委託料 90,720 千円、燃料費 7,717 千円、光熱水費 5,811 千円、食器等の消耗品費 6,439 千円である。

不用額は 1,945 千円で、主なものは需用費 1,448 千円である。

第2項 小学校費

小学校管理費は予算現額 284,729 千円に対し、支出済額 257,763 千円で執行率 90.5%である。

支出済額の主なものは、職員給 56,234 千円、工事請負費(大隅北小学校グラウンド改修工事等) 53,969 千円、光熱水費 31,023 千円、教材用消耗品等 21,758 千円、臨時職員賃金(事務補佐、図

書司書補, 養護職員) 35, 878 千円, 通学バス運行委託料 12, 244 千円である。

不用額は 26, 966 千円で, 主なものは工事請負費 20, 369 千円, 需用費 3, 602 千円である。

教育振興費は予算現額 44, 881 千円に対し, 支出済額 41, 449 千円で執行率 92. 4%である。

支出済額の主なものは, 教材用備品 13, 991 千円, パソコンリース料 18, 853 千円, 就学援助費 8, 604 千円である。

不用額は 3, 432 千円で, 主なものは備品購入費 3, 009 千円である。

第3項 中学校費

中学校管理費は予算現額 110, 378 千円に対し, 支出済額 104, 127 千円で執行率 94. 3%である。

支出済額の主なものは, 職員給 12, 380 千円, 通学バス業務委託料 33, 264 千円, 光熱水費 14, 126 千円, 教材用消耗品等 10, 269 千円, 臨時職員賃金(事務補佐, 図書司書補, 養護職員) 5, 450 千円である。

不用額は 6, 251 千円で, 主なものは需用費 3, 019 千円, 工事請負費 882 千円である。

教育振興費は予算現額 21, 026 千円に対し, 支出済額 20, 219 千円で執行率 96. 2%である。

支出済額の主なものは, 教材用備品 4, 350 千円, パソコンリース料 5, 854 千円, 就学援助費 10, 014 千円である。

不用額は 807 千円で, 主なものは扶助費 507 千円である。

学校整備費は予算現額 968, 261 千円に対し, 支出済額 612, 290 千円で執行率は 63. 2%である。

支出済額の主なものは, 工事請負費 575, 442 千円, 工事施工監理委託料 29, 546 千円である。

不用額は 9, 106 千円で, 主なものは工事請負費である。

翌年度繰越額 346, 865 千円は中学校施設整備事業で, 繰越明許費である。

第4項 幼稚園費

幼稚園費は予算現額 27, 097 千円に対し, 支出済額 26, 487 千円で執行率 97. 7%である。

支出済額の主なものは, 幼稚園就園奨励費補助金 26, 085 千円である。

不用額は 610 千円で, 負担金, 補助及び交付金である。

第5項 社会教育費

社会教育総務費は予算現額 315, 270 千円に対し, 支出済額 308, 711 千円で執行率 97. 9%である。

支出済額の主なものは, 職員給 112, 867 千円, 末吉総合センター管理費 92, 224 千円, 文化振興事業 28, 012 千円, 大隅文化会館管理費 12, 515 千円, 埋蔵文化財発掘調査事業 21, 362 千円, 財部きらめきセンター管理費 8, 153 千円である。

不用額は 6, 559 千円で, 主なものは需用費 2, 760 千円, 委託料 1, 077 千円である。

公民館費は予算現額 72, 336 千円に対し, 支出済額 69, 962 千円で執行率 96. 7%である。

支出済額の主なものは, 公民館管理費 35, 909 千円, 公民館活動運営費 13, 924 千円, 生涯学習推進費 11, 608 千円である。

不用額は 2, 374 千円で, 主なものは需用費 1, 025 千円, 委託料 427 千円, 負担金, 補助及び交付金 222 千円である。

視聴覚教育費は予算現額 1, 142 千円に対し, 支出済額 1, 119 千円で執行率 98. 0%である。

支出済額の主なものは, 曾於地区視聴覚教育協議会負担金 897 千円である。

図書郷土館費は予算現額 44, 600 千円に対し, 支出済額 44, 568 千円で執行率 99. 9%である。

支出済額の主なものは, 図書館指定管理委託料 33, 000 千円, 図書購入費 10, 000 千円である。

第6項 保健体育費

保健体育総務費は予算現額 44, 553 千円に対し, 支出済額 42, 945 千円で執行率 96. 4%である。

支出済額の主なものは, 職員給 28, 579 千円, スポーツ団体運営費 5, 885 千円, 保健体育事務

費 3,625 千円, スポーツ大会開催経費 2,534 千円である。

不用額は 1,608 千円で, 主なものは負担金, 補助及び交付金 505 千円, 需用費 239 千円である。

保健体育施設費は予算現額 78,787 千円に対し, 支出済額 75,372 千円で執行率 95.7% である。

支出済額の主なものは, 市民プール施設管理費 24,725 千円, 大隅運動公園施設管理費 21,230 千円, 財部地区運動施設管理費 12,219 千円である。

不用額は 3,415 千円で, 主なものは需用費 2,673 千円, 委託料 418 千円である。

第 11 款 災害復旧費

災害復旧費は予算現額 224,931 千円に対し, 支出済額 203,057 千円で執行率 90.3% である。

支出済額を前年度に比較すると 681,040 千円 (77.0%) の減である。

支出済額の内訳は, 農林水産施設災害復旧費 176,568 千円 (構成比 87.0%), 公共土木施設災害復旧費 26,489 千円 (13.0%) である。

第 3 6 表 災害復旧費 (単位:円, %, 予算現額は千円)

款項	目	予算現額	支出済額	不用額 (翌年度繰越含む)	執行率	款内 構成比	前年度支出済額	比較
11	災害復旧費	224,931	203,056,678	21,874,322	90.3	/	884,096,600	△ 681,039,922
	1 農林水産施設災害復旧費	198,211	176,567,968	21,643,032	89.1	87.0	703,458,562	△ 526,890,594
	1 農業用施設災害復旧工事費	198,211	176,567,968	21,643,032	89.1	/	703,458,562	△ 526,890,594
	2 公共土木施設災害復旧費	26,720	26,488,710	231,290	99.1	13.0	180,638,038	△ 154,149,328
	1 公共土木施設災害復旧工事費	26,720	26,488,710	231,290	99.1	/	180,638,038	△ 154,149,328

第 1 項 農林水産施設災害復旧費

農業用施設災害復旧費は予算現額 198,211 千円に対し, 支出済額 176,568 千円で執行率 89.1% である。

支出済額の主なものは, 工事請負費 149,040 千円, 委託料(測量設計, 応急作業等) 21,862 千円, 市単独農業用施設等災害復旧補助金 2,929 千円である。

災害復旧事業件数については, 44 件 (農地 20 件, 道路水路等 24 件) である。

翌年度繰越額 19,938 千円は繰越明許費で, 災害復旧に係る工事請負費である。

不用額は 1,805 千円で, 主なものは工事請負費 972 千円, 負担金, 補助及び交付金 427 千円である。

第 2 項 公共土木施設災害復旧費

公共土木施設災害復旧費は予算現額 26,720 千円に対し, 支出済額 26,489 千円で執行率 99.1% である。

支出済額の主なものは, 災害復旧工事費 (14 件) と災害応急委託料 (52 件) である。

不用額は 231 千円で, 主なものは委託料 186 千円である。

第 12 款 公債費

公債費は予算現額 3,257,895 千円に対し, 支出済額 3,255,520 千円で執行率 99.9% である。

支出済額を前年度に比較すると 84,784 千円 (2.6%) の減である。

第 3 7 表 公債費 (単位:円, %, 予算現額は千円)

款項	目	予算現額	支出済額	不用額 (翌年度繰越含む)	執行率	款内 構成比	前年度支出済額	比較
12	公債費	3,257,895	3,255,520,234	2,374,766	99.9	/	3,340,304,107	△ 84,783,873
	1 公債費	3,257,895	3,255,520,234	2,374,766	99.9	100.0	3,340,304,107	△ 84,783,873
	1 元金	2,937,172	2,937,171,019	981	99.9	/	3,001,878,453	△ 64,707,434
	1 利子	320,723	318,349,215	2,373,785	99.3	/	338,425,654	△ 20,076,439

元金は予算現額 2,937,172 千円に対し、支出済額 2,937,171 千円で執行率ほぼ 100%である。

利子は予算現額 320,723 千円に対し、支出済額 318,349 千円で執行率 99.3%である。

不用額は 2,375 千円で、償還金、利子及び割引料である。

第 38 表 元金、利子の内訳

(単位：円)

資金名又は借入先	元金	利子
財政融資資金	1,211,398,402	149,080,735
郵便貯金資金(ゆうちょ銀行)	53,657,801	3,261,361
簡易保険局(かんぽ生命)	450,793,662	39,702,494
地方公共団体金融機構	217,632,646	36,150,591
鹿児島銀行	42,477,614	12,784,733
そお鹿児島農業協同組合	910,873,946	76,504,564
鹿児島相互信用金庫	12,585,576	575,035
市町村振興協会(宝くじ資金)	700,000	7,700
市町村振興資金(鹿児島県貸付金)	37,051,372	282,002
計	2,937,171,019	318,349,215

第 13 款 予備費

予備費は当初予算額 30,000 千円で、このうち 4,137 千円 (13 件) を充用し、予算現額は 25,863 千円である。

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

決算の概要

平成24年度の決算額は、歳入6,331,671千円、歳出6,071,098千円で、実質収支は260,573千円となり、前年度実質収支額62,464千円を差引いた単年度収支は198,109千円の黒字である。

歳入

歳入決算額は第1表のとおりで、収入済額6,331,671千円は、対予算収入率102.3%、対調定収入率95.6%である。収入済額の主なものは、療養給付費等国庫支出金1,626,994千円、前期高齢者交付金1,424,764千円、国民健康保険税879,076千円、共同事業交付金811,032千円、療養給付費等交付金374,140千円、一般会計繰入金507,454千円である。

保険税の収入状況は第2表のとおりで、歳入総額の13.9%を占め、内訳は現年課税分837,827千円、滞納繰越分41,204千円である。

また、一般及び退職被保険者保険税14,050千円を不納欠損処分し、収入未済額は258,046千円となっている。今後も、国民健康保険特別会計の健全運営及び税負担の公平性を図るうえからも、徴収率の向上に格段の努力をされたい。

第1表 歳入決算の状況

(単位:円, %)

款名	収入済額		増減	
	24年度	前年度	金額	比率
1 国民健康保険税	879,076,585	885,300,293	△6,223,708	△0.7
2 使用料及び手数料	891,800	846,270	45,530	5.4
3 国庫支出金	1,626,994,081	1,645,245,698	△18,251,617	△1.1
4 療養給付費等交付金	374,139,669	348,523,848	25,615,821	7.3
5 前期高齢者交付金	1,424,764,201	1,472,827,442	△48,063,241	△3.3
6 県支出金	335,188,263	227,479,399	107,708,864	47.3
7 共同事業交付金	811,032,374	791,534,769	19,497,605	2.5
8 財産収入	287,156	42,824	244,332	570.5
9 繰入金	807,454,008	723,521,988	83,932,020	11.6
10 繰越金	62,463,516	63,633,023	△1,169,507	△1.8
11 諸収入	9,379,356	20,805,667	△11,426,311	△54.9
歳入合計	6,331,671,009	6,179,761,221	151,909,788	2.5

第2表 保険税の内訳

(単位:円, %)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
一般被保険者	1,060,736,129	797,193,054	13,879,150	249,663,925	75.2
現年課税分	804,761,386	758,259,324	0	46,502,062	94.2
医療給付費分	607,373,840	573,098,480		34,275,360	94.4
後期高齢者支援分	135,214,769	127,683,596		7,531,173	94.4
介護納付金分	62,172,777	57,477,248		4,695,529	92.4
滞納繰越分	255,974,743	38,933,730	13,879,150	203,161,863	15.2
医療給付費分	205,552,860	30,350,556	12,401,697	162,800,607	14.8
後期高齢者支援分	26,636,823	5,182,270	251,185	21,203,368	19.5
介護納付金分	23,785,060	3,400,904	1,226,268	19,157,888	14.3
退職被保険者等	90,435,855	81,883,531	170,500	8,381,824	90.5
現年課税分	81,423,714	79,613,090	0	1,810,624	97.8
医療給付費分	56,709,960	55,430,686		1,279,274	97.7
後期高齢者支援分	12,583,931	12,301,095		282,836	97.8
介護納付金分	12,129,823	11,881,309		248,514	98.0
滞納繰越分	9,012,141	2,270,441	170,500	6,571,200	25.2
医療給付費分	6,615,826	1,626,801	138,400	4,850,625	24.6
後期高齢者支援分	1,134,369	319,131	8,900	806,338	28.1
介護納付金分	1,261,946	324,509	23,200	914,237	25.7
合計	1,151,171,984	879,076,585	14,049,650	258,045,749	76.4

歳 出

歳出決算額は第3表のとおりで、予算現額 7,054,085 千円に対し、支出済額 6,071,098 千円で執行率 86.1%となっている。

支出済額の内訳は、総務費 77,292 千円 (構成比 1.3%)、保険給付費 4,089,105 千円 (67.3%)、後期高齢者支援金等 629,039 千円 (10.4%)、前期高齢者納付金等 630 千円、老人保健拠出金 36 千円、介護納付金 301,291 千円 (4.6%) 共同事業拠出金 835,444 千円 (13.8%)、保健事業費 62,443 千円 (1.0%)、諸支出金 75,136 千円 (1.2%) である。

第1款 総務費

総務費は予算現額 81,175 千円に対し、支出済額 77,292 千円で執行率 95.2% である。

支出済額の主なものは、職員給 69,590 千円、国保連合会負担金 2,304 千円である。

不用額は 3,883 千円で、主なものは役務費 2,659 千円、需用費 493 千円である。

第2款 保険給付費

保険給付費は予算現額 4,183,179 千円に対し、支出済額 4,089,105 千円で執行率 97.8% である。

支出済額の主なものは、一般被保険者療養給付費 3,264,376 千円、一般被保険者高額療養費 476,715 千円、退職被保険者等療養給付費 242,659 千円である。

不用額は 94,074 千円で、主なものは負担金、補助及び交付金である。

第3款 後期高齢者支援金等

後期高齢者支援金等は予算現額 629,041 千円に対し、支出済額 621,039 千円で執行率ほぼ 100% である。

支出済額の主なものは、後期高齢者支援金である。

第4款 前期高齢者納付金等

前期高齢者納付金等は予算現額 631 千円に対し、支出済額 630 千円で執行率ほぼ 100% である。

支出済額は、前期高齢者納付金である。

第5款 老人保健拠出金

老人保健拠出金は予算現額 110 千円に対し、支出済額 36 千円で執行率 33.0% である。

支出済額は、老人保健事務費拠出費である。

第6款 介護納付金

介護納付金は予算現額 301,972 千円に対し、支出済額 301,971 千円で執行率ほぼ 100% である。

支出済額は、介護納付金である。

第7款 共同事業拠出金

共同事業拠出金は予算現額 835,450 千円に対し、支出済額 835,444 千円で執行率ほぼ 100% である。

支出済額の主なものは、保険財政共同安定化事業拠出金 704,214 千円、高額医療費共同事業拠出金 131,229 千円である。

第8款 保健事業費

保健事業費は予算現額 71,221 千円に対し、支出済額 62,443 千円で執行率 87.7% である。

支出済額の主なものは、特定健康診査事業費の特定健康診査委託料 20,282 千円、疾病予防費のレセプト資格・内容点検臨時職員賃金 3,577 千円、国保連合会事務共同処理委託料 6,625 千円、

レセプト点検事務委託料 1,200 千円、温泉保養補助金等 13,333 千円である。

不用額は 8,778 千円で、主なものは委託料 4,769 千円、負担金、補助及び交付金 3,167 千円である。

第 9 款 公債費

公債費は予算現額 864 千円に対し、支出済額は 0 円である。

第 10 款 諸支出金

諸支出金は予算現額 77,306 千円に対し、支出済額 75,136 千円で執行率 97.2%である。

支出済額の主なものは、療養給付費等償還金 73,204 千円である。

不用額は 2,170 千円で、主なものは償還金、利子及び割引料である。

第 11 款 予備費

予備費は予算現額 10,000 千円で、本年度は充用されていない。

第 3 表 歳出決算の状況

(単位:円, %, 予算現額は千円)

款名	予算現額	支出済額	不用額	執行率	前年度支出済額	増減
1 総務費	81,175	77,291,802	3,883,198	95.2	79,248,505	△ 1,956,703
2 保険給付費	4,183,179	4,089,105,087	94,073,913	97.8	4,031,723,981	57,381,106
3 後期高齢者支援金等	629,041	629,039,123	1,877	99.9	569,540,739	59,498,384
4 前期高齢者納付金等	631	630,161	839	99.9	1,696,815	△ 1,066,654
5 老人保健拠出金	110	36,257	73,743	33.0	42,767	△ 6,510
6 介護納付金	301,972	301,971,278	722	99.9	283,871,106	18,100,172
7 共同事業拠出金	835,450	835,444,453	5,547	99.9	867,382,853	△ 31,938,400
8 保健事業費	71,221	62,443,400	8,777,600	87.7	62,217,604	225,796
9 公債費	864,000	0	864,000,000	0.0	0	0
10 諸支出金	77,306	75,135,970	2,170,030	97.2	41,573,335	33,562,635
11 予備費	10,000	0	10,000,000	0.0	0	0
12 積立金	0	0	0	-	180,000,000	△ 180,000,000
歳出合計	7,054,085	6,071,097,531	982,987,469	86.1	6,117,297,705	△ 46,200,174

(2) 後期高齢者医療特別会計

決算の概要

平成 24 年度の決算額は、歳入 503,680 千円、歳出 502,156 千円で、実質収支は 1,524 千円となり、前年度実質収支額 1,873 千円を差引いた単年度収支は 349 千円の赤字である。

歳入

歳入決算額は第 1 表のとおりで、収入済額 503,680 千円で、対予算収入率 99.8%、対調定収入率 98.8%である。収入済額の主なものは、保険基盤安定繰入金 220,050 千円、特別徴収保険料 174,325 千円、普通徴収保険料 72,895 千円である。

保険料は歳入決算総額の 49.1%を占めているが、普通徴収保険料の収入状況は第 2 表のとおりである。

また、後期高齢者医療保険料 46 千円を不納欠損処分し、滞納繰越分の収入未済額は 531 千円である。

今後も後期高齢者医療特別会計の健全運営及び負担の公平性を図るうえからも、徴収率の向上に格段の努力をされたい。

第1表 歳入決算の状況

(単位:円, %)

款名	収入 済 額		増 減	
	24年度	前年度	金額	比率
1 後期高齢者医療保険料	247,220,800	226,199,300	21,021,500	9.3
2 使用料及び手数料	144,800	148,600	△ 3,800	△ 2.6
3 繰入金	254,307,094	248,377,879	5,929,215	2.4
4 繰越金	1,873,190	553,700	1,319,490	238.3
5 諸収入	133,800	1,135,216	△ 1,001,416	△ 88.2
歳入合計	503,679,684	476,414,695	27,264,989	5.7

第2表 普通徴収保険料の内訳

(単位:円, %)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
現年度分普通徴収保険料	173,856,900	174,325,400		△ 468,500	100.3
滞納繰越分普通徴収保険料	1,378,200	801,600	45,900	530,700	58.2
計	175,235,100	175,127,000	45,900	62,200	99.9

歳 出

歳出決算額は第3表のとおりで、予算現額 504,614 千円に対し、支出済額 502,156 千円で執行率 99.5%である。

支出済額の内訳は、総務費 34,402 千円(構成比 6.9%)、後期高齢者医療広域連合納付金 467,571 千円(93.1%)、諸支出金 184 千円である。

第1款 総務費

総務費は予算現額 35,579 千円に対し、支出済額 34,402 千円で執行率 96.7%である。

支出済額の主なものは、職員給 32,828 千円である。

不用額は 1,177 千円で、主なものは役務費 752 千円である。

第2款 後期高齢者医療広域連合納付金

後期高齢者医療広域連合納付金は予算現額 468,523 千円に対し、支出済額 467,571 千円で執行率 99.8%である。

支出済額は、後期高齢者医療広域連合納付金である。

不用額は 952 千円で、負担金、補助及び交付金である。

第3款 諸支出金

諸支出金は予算現額 512 千円に対し、支出済額 184 千円で執行率 35.9%である。

支出済額の主なものは、保険料還付金である。

第3表 歳出決算の状況

(単位:円, %, 予算現額は千円)

款名	予算現額	支出済額	不用額	執行率	前年度支出済額	増 減
1 総務費	35,579	34,401,529	1,177,471	96.7	39,962,243	△ 5,560,714
2 後期高齢者医療広域連合納付金	468,523	467,571,065	951,935	99.8	434,295,862	33,275,203
3 諸支出金	512	183,500	328,500	35.8	283,400	△ 99,900
歳出合計	504,614	502,156,094	2,457,906	99.5	474,541,505	27,614,589

(3) 介護保険特別会計

決算の概要

平成24年度の決算額は、歳入 4,860,185 千円、歳出 4,610,584 千円で、実質収支は 249,601 千円となり、前年度実質収支額 235,303 千円を差し引き、基金積立金 176 千円を加えると単年度収支は 14,474 千円の黒字である。

歳入

歳入決算額は第1表のとおりで、収入済額 4,860,185 千円は、対予算収入率 100.2%、対調定収入率 99.8%である。収入済額の主なものは、支払基金交付金 1,277,271 千円、介護給付費国庫負担金 778,941 千円、第1号被保険者保険料 646,419 千円、介護給付費県負担金 656,122 千円、介護給付費繰入金 557,077 千円、国庫調整交付金 481,467 千円である。

保険料の収入状況は第2表のとおりで、歳入決算総額の 13.3%を占め、内訳は現年度分 644,587 千円、滞納繰越分 1,832 千円である。

また、保険料 2,414 千円を不納欠損処分し、滞納繰越分の収入未済額は 4,032 千円である。

今後も、介護保険特別会計の健全運営及び保険料負担の公平性を図るうえからも、徴収率の向上に格段の努力をされたい。

第1表 歳入決算の状況

(単位:円, %)

款名	収入済額		増減	
	24年度	前年度	金額	比率
1 保険料	646,418,700	562,923,800	83,494,900	14.8
2 使用料及び手数料	143,200	133,600	9,600	7.2
3 国庫支出金	1,279,936,746	1,233,034,338	46,902,408	3.8
4 支払基金交付金	1,277,271,354	1,243,199,124	34,072,230	2.7
5 県支出金	704,093,587	642,058,475	62,035,112	9.7
6 繰入金	715,686,944	695,487,673	20,199,271	2.9
7 繰越金	235,303,194	328,516,304	△ 93,213,110	△ 28.4
8 諸収入	89,263	101,005	△ 11,742	△ 11.6
9 分担金及び負担金	1,066,200	791,200	275,000	34.8
10 財産収入	175,950	76,092	99,858	131.2
歳入合計	4,860,185,138	4,706,321,611	153,863,527	3.3

第2表 保険料の内訳

(単位:円, %)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
現年度分特別徴収保険料	593,500,300	596,055,400	0	△ 2,555,100	100.4
現年度分普通徴収保険料	52,992,000	48,531,700	0	4,460,300	91.6
滞納繰越分普通徴収保険料	8,278,000	1,831,600	2,414,400	4,032,000	22.1
計	654,770,300	646,418,700	2,414,400	5,937,200	98.7

歳出

歳出決算額は第3表のとおりで、予算現額 4,850,564 千円に対し、支出済額 4,610,584 千円で執行率 95.1%である。

支出済額の内訳は、総務費 149,250 千円(構成比 3.2%)、保険給付費 4,338,231 千円(94.1%)、地域支援事業費 49,559 千円(1.1%)、基金積立金 176 千円、諸支出金 73,368 千円(1.6%)である。

第1款 総務費

総務費は予算現額 149,919 千円に対し、支出済額 149,250 千円で執行率 99.6%である。

支出済額の主なものは、職員給 85,727 千円、曾於地区介護保険組合負担金 60,401 千円である。不用額は 669 千円で、主なものは職員手当等 387 千円である。

第2款 保険給付費

保険給付費は予算現額 4,456,619 千円に対し、支出済額 4,338,231 千円、執行率 97.3%である。

支出済額の主なものは、施設介護サービス給付費 1,622,402 千円、居宅介護サービス給付費 1,198,990 千円、介護予防サービス給付費 190,363 千円、特定入所者介護サービス費 259,810 千円、居宅介護サービス計画給付費 138,027 千円である。

不用額は 118,388 千円で、主なものは負担金、補助及び交付金である。

第3款 地域支援事業費

地域支援事業費は予算現額54,162千円に対し、支出済額49,559千円で執行率91.5%である。

支出済額の主なものは、地域支援事業介護予防事業及び包括的支援事業職員給17,064千円、地域自立生活支援(高齢者相談窓口)事業9,640千円、通所型介護予防事業7,167千円、地域自立生活支援(緊急通報システム)事業8,897千円である。

不用額は4,603千円で、主なものは委託料3,448千円、扶助費743千円である。

第5款 基金積立金

基金積立金は予算現額176千円に対し、支出済額176千円で執行率ほぼ100%である。

支出済額の主なものは、介護保険基金積立金である。

第6款 公債費

公債費は予算現額864千円に対し、支出済額0円である。

第7款 諸支出金

諸支出金は予算現額74,238千円に対し、支出済額73,368千円で執行率98.8%である。

支出済額の主なものは、23年度介護給付費負担金精算償還金55,974千円、精算による一般会計繰出金16,712千円である。

不用額は870千円で、主なものは償還金、利子及び割引料である。

第8款 予備費

予備費は予算現額114,586千円で、本年度は充用されていない。

第3表 歳出決算の状況

(単位:円, %, 予算現額は千円)

款名	予算現額	支出済額	不用額	執行率	前年度支出済額	増減
1 総務費	149,919	149,250,284	668,716	99.6	144,986,912	4,263,372
2 保険給付費	4,456,619	4,338,231,003	118,387,997	97.3	4,150,807,847	187,423,156
3 地域支援事業費	54,162	49,558,874	4,603,126	91.5	44,645,987	4,912,887
5 基金積立金	176	175,950	50	100.0	30,076,092	△ 29,900,142
6 公債費	864		864,000	0.0	0	0
7 諸支出金	74,238	73,368,094	869,906	98.8	100,501,579	△ 27,133,485
8 予備費	114,586	0	114,586,000	0.0	0	0
歳出合計	4,850,564	4,610,584,205	239,979,795	95.1	4,471,018,417	139,565,788

(4) 公共下水道事業特別会計

決算の概要

平成24年度の決算額は、歳入296,871千円、歳出284,378千円で、実質収支は12,493千円となり、前年度実質収支額8,256千円を差引いた単年度収支は4,237千円の黒字である。

平成24年度末の受益戸数は1,202戸(接続率56.6%)である。

歳入

歳入決算額は第1表のとおりで、収入済額296,871千円は、対予算収入率103.4%、対調定収入率99.7%である。収入済額の主なものは、公共下水道事業債98,400千円、公共下水道事業費国庫補助金40,000千円、使用料36,326千円である。

使用料の収入状況は第2表のとおりで、歳入決算総額の12.2%を占め、内訳は現年度分35,693千円、滞納繰越分633千円である。

また下水道使用料1千円を不納欠損処分し、収入未済額は971千円となっている。

今後も、公共下水道事業特別会計の健全運営及び使用料負担の公平性を図るうえからも、徴収率の向上に格段の努力をされたい。

第1表 歳入決算の状況

(単位:円, %)

款名	収入 済 額		増 減	
	24年度	前年度	金額	比率
1 分担金及び負担金	9,529,675	7,646,193	1,883,482	24.6
2 使用料及び手数料	36,383,680	33,860,760	2,522,920	7.5
3 国庫支出金	40,000,000	65,000,000	△ 25,000,000	△ 38.5
4 繰入金	103,438,000	118,151,000	△ 14,713,000	△ 12.5
5 繰越金	8,256,206	6,583,459	1,672,747	25.4
6 諸収入	3,158	747,233	△ 744,075	△ 99.6
7 市債	98,400,000	128,500,000	△ 30,100,000	△ 23.4
8 県支出金	860,000	2,320,944	△ 1,460,944	△ 62.9
歳入合計	296,870,719	362,809,589	△ 65,938,870	△ 18.2

第2表 使用料の内訳

(単位:円, %)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
下水道使用料現年度分	36,329,330	35,693,360		635,970	98.2
下水道使用料滞納繰越分	968,880	632,920	1,140	334,820	65.3
計	37,298,210	36,326,280	1,140	970,790	97.4

歳出

歳出決算額は第3表のとおりで、予算現額287,119千円に対し、支出済額284,378千円で執行率99.0%である。

支出済額の内訳は、公共下水道事業費121,639千円(構成比42.8%)、公債費162,739千円(57.2%)である。

第1款 公共下水道事業費

公共下水道事業費は予算現額124,020千円に対し、支出済額121,639千円で執行率98.1%である。

支出済額の主なものは、下水道建設事業87,638千円、職員給15,121千円、施設管理費11,843千円である。

不用額は2,381千円で、主なものは需用費1,288千円、補償、補填及び賠償金500千円である。

第2款 公債費

公債費は予算現額162,925千円に対し、支出済額162,739千円で執行率99.9%である。

支出済額は、元金128,440千円、利子34,299千円である。

不用額は186千円で、償還金、利子及び割引料である。

第3款 予備費

予備費は予算現額174千円で、本年度は充用されていない。

第3表 歳出決算の状況

(単位:円, %, 予算現額は千円)

款名	予算現額	支出済額	不用額	執行率	前年度支出済額	増減
1 公共下水道事業費	124,020	121,639,197	2,380,803	98.1	189,854,081	△ 68,214,884
2 公債費	162,925	162,739,060	185,940	99.9	164,699,302	△ 1,960,242
3 予備費	174	0	174,000	0.0	0	0
歳出合計	287,119	284,378,257	2,740,743	99.0	354,553,383	△ 70,175,126

(5) 生活排水処理事業特別会計

決算の概要

平成24年度の決算額は、歳入98,424千円、歳出96,412千円で、実質収支は2,012千円となり、前年度実質収支額1,785千円を差引いた単年度収支は227千円の黒字である。24年度末の設置数は796基である。

歳入

歳入決算額は第1表のとおりで、収入済額98,424千円は、対予算収入率100.9%、対調定収入率97.8%である。収入済額の主なものは、浄化槽使用料32,263千円、一般会計繰入金27,247千円、生活排水処理事業債19,000千円、浄化槽市町村整備推進事業費国庫補助金9,689千円、浄化槽設置工事分担金7,201千円である。

使用料の収入状況は第2表のとおりで、歳入決算総額の32.8%を占め、内訳は現年度分31,651千円、滞納繰越分613千円で、収入未済額は2,172千円となっている。今後も、生活排水処理事業特別会計の健全運営及び使用料負担の公平性を図るうえからも、徴収率の向上に格段の努力をされたい。

第1表 歳入決算の状況

(単位:円, %)

款名	収入済額		増減	
	24年度	前年度	金額	比率
1 分担金及び負担金	7,201,000	8,616,620	△1,415,620	△16.4
2 使用料及び手数料	32,316,490	29,607,178	2,709,312	9.2
3 国庫支出金	9,689,000	7,858,000	1,831,000	23.3
4 県支出金	1,183,000	1,194,000	△11,000	△0.9
5 財産収入	2,869	1,650	1,219	73.9
6 繰入金	27,247,000	25,841,000	1,406,000	5.4
7 繰越金	1,785,096	1,323,598	461,498	34.9
8 諸収入	0	749	△749	△100.0
9 市債	19,000,000	24,000,000	△5,000,000	△20.8
歳入合計	98,424,455	98,442,795	△18,340	△0.0

第2表 使用料の内訳

(単位:円, %)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
浄化槽使用料現年度分	32,588,821	31,650,883	0	937,938	97.1
浄化槽使用料滞納繰越分	1,847,062	612,507		1,234,555	33.2
計	34,435,883	32,263,390	0	2,172,493	93.7

歳出

歳出決算額は第3表のとおりで、予算現額97,570千円に対し、支出済額96,412千円で執行率98.8%である。

支出済額の内訳は、総務費40,560千円(構成比42.1%)、生活排水処理事業費38,200千円(39.6%)、公債費17,651千円(18.3%)である。

第1款 総務費

総務費は予算現額41,137千円に対し、支出済額40,560千円で執行率98.6%である。

支出済額の主なものは、職員給10,238千円、施設保守点検清掃業務委託料22,815円、法定検査手数料4,538千円である。

第2款 生活排水処理事業費

生活排水処理事業費は予算現額38,281千円に対し、支出済額38,200千円、執行率99.8%である。

支出済額の主なものは、合併処理浄化槽設置工事35,942千円、一般事務補助等臨時職員賃金

1,177千円である。

第3款 公債費

公債費は予算現額17,652千円に対し、支出済額17,651千円で執行率ほぼ100%である。
支出済額は、元金14,462千円、利子3,190千円である。

第5款 予備費

予備費は予算現額500千円で、本年度は充用されていない。

第3表 歳出決算の状況

(単位:円, %, 予算現額は千円)

款名	予算現額	支出済額	不用額	執行率	前年度支出済額	増減
1 総務費	41,137	40,559,948	577,052	98.6	37,356,039	3,203,909
2 生活排水処理事業費	38,281	38,200,204	80,796	99.8	42,989,709	△ 4,789,505
3 公債費	17,652	17,651,351	649	100.0	16,311,951	1,339,400
5 予備費	500	0	500,000	0.0	0	0
歳出合計	97,570	96,411,503	1,158,497	98.8	96,657,699	△ 246,196

4 財産に関する調書

財産については、関係諸帳票及び証拠書類が適正に処理され正確なものと認められる。

今後とも財産管理については、適正かつ効率的な運用とともに維持管理には万全を期されたい。

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
公有財産	土地(地積, m ²)	13,896,771.14	△ 15,746.68	13,881,024.46
	建物(延面積, m ²)	286,208.18	5,214.08	291,422.26
	動産(浄化槽, 基)	739	57	796
	有価証券(株券, 円)	74,866,500	0	74,866,500
	出資による権利(円)	83,799,000	△ 9,000,000	74,799,000
物品	車両(公用車, 台)	228	3	231
債権	災害対策援護資金貸付基金	0	0	0
	茶業振興貸付基金	59,460,000	1,480,000	60,940,000
	畜産振興基金	274,128,000	△ 27,175,000	246,953,000
	肉用牛特別導入事業基金	84,506,000	△ 20,262,000	64,244,000
	土地開発基金	102,000,000	31,263,965	133,263,965
	育英奨学資金基金	116,617,650	△ 1,824,250	114,793,400
	愛甲育英奨学資金基金	6,485,000	1,334,000	7,819,000
	小 計	643,196,650	△ 15,183,285	628,013,365

(1) 公有財産

土地については、行政財産 3,265,032.57 m²、普通財産 10,615,991.89 m²で合計 13,881,024.46 m²である。

行政財産を前年度に比較すると 14,248.87 m²の減で、旧中学校敷地の分類替が主な要因である。

普通財産は旧中学校敷地の分類替による増加分を、売却等による減少分が上回ったため 1,497.81 m²の減少となっている。

建物については、行政財産 261,601.16 m²、普通財産 29,821.10 m²、合計 291,422.26 m²である。

行政財産は、旧中学校建物の分類替等の減少分を、そおいき生き健康センター、ゆず冷凍保管庫、地域振興住宅等の増加分が上回り 158.85 m²の増である。

普通財産は前年度に比較すると 5,055.23 m²の増で、旧中学校建物の移管に伴う分類替が主なものである。

(2) 物 品

公用車は取得及び処分があったが、保有台数は 231 台である。内訳は本庁 100 台、財部支所 64 台、大隅支所 67 台である。今後とも安全管理、経費節減、運行管理に充分留意されたい。なお、事務機器やその他一般備品の管理についても万全を期し、有効活用に努められたい。

(3) 債 権

債権は、災害対策援護資金貸付基金等であり、決算年度末現在高は前年度末現在高より 15,183,285 円の減で 628,013,365 円である。減少の主なものは、畜産振興基金 27,175,000 円であり、増加の主なものは、土地開発基金 31,263,965 円である。

(4) 基 金

基金は、財政調整基金外 23 基金である。

決算年度末現在高は前年度末現在高より 630,071,777 円の増、総額 9,841,306,348 円である。

内訳は別表基金の状況のとおりである。増加の主なものは、まちづくり基金 402,295,174 円、減債基金 200,717,639 円である。減少の主なものは、国民健康保険給付支払準備基金 120,000,000 円、ふるさと開発基金 68,284,451 円である。

基金の状況

(平成25年3月31日現在)

(単位:円)

基金名	前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在
財政調整基金	3,113,813,276	73,878,230	3,187,691,506
減債基金	302,539,097	200,717,639	503,256,736
災害対策援護資金貸付基金	60,000,000	0	60,000,000
地域福祉基金	383,970,900	0	383,970,900
国民健康保険高額療養資金貸付基金	15,600,000	0	15,600,000
国民健康保険給付支払準備基金	177,411,682	△ 120,000,000	57,411,682
介護保険基金	151,516,969	175,950	151,692,919
生活排水処理事業基金	9,942,546	1,787,965	11,730,511
中山間ふるさと・水と土保全基金	30,000,000	0	30,000,000
土地改良事業基金	1,153,167,803	90,159,707	1,243,327,510
茶業振興貸付基金	98,842,266	12,786	98,855,052
畜産振興基金	347,604,630	758,285	348,362,915
肉用牛特別導入事業基金	135,132,672	△ 44,820,118	90,312,554
ふるさと開発基金	953,679,251	△ 68,284,451	885,394,800
土地開発基金	536,953,286	251,244	537,204,530
市立学校施設整備基金	226,961,257	285,771	227,247,028
育英奨学資金基金	209,745,389	72,783	209,818,172
愛甲育英奨学資金基金	17,651,511	31,009	17,682,520
青少年等育成基金	82,700,000	0	82,700,000
図書購入基金	125,796,939	△ 9,857,334	115,939,605
思いやりふるさと基金	10,675,545	3,104,674	13,780,219
施設整備基金	43,108,649	21,548	43,130,197
まちづくり基金	1,002,020,957	402,295,174	1,404,316,131
山中貞則顕彰記念事業基金	22,399,946	99,480,915	121,880,861
計	9,211,234,571	630,071,777	9,841,306,348

平成24年度基金の運用状況審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 曾於市災害対策援護資金貸付基金
- (2) 曾於市国民健康保険高額療養資金貸付基金
- (3) 曾於市茶業振興貸付基金
- (4) 曾於市畜産振興基金
- (5) 曾於市肉用牛特別導入事業基金
- (6) 曾於市土地開発基金
- (7) 曾於市育英奨学資金基金
- (8) 曾於市愛甲育英奨学資金基金

2 審査の期間

平成25年7月11日から9月3日まで

3 審査の方法

平成24年度基金の運用状況の審査にあたっては、法令、条例に基づき適正、かつ効率的に運用がなされているか、計数は正確であるか等について関係諸帳票、証拠書類及び預金証等の関係書類を精査し、さらに基金の運用状況を示す資料の提出を求め審査を行うとともに、関係職員の説明を聴取するなどの方法により実施した。

第2 審査の結果

審査の結果、各基金ともその計数は正確で、設置の目的に従って運用されているものと認められた。

今後とも効率的な運用に努め、一層の効果をあげるよう努められたい。

1 曾於市災害対策援護資金貸付基金

災害を受けた世帯に対し資金を貸し付けるために設置された基金であるが、決算年度末現在高は60,000,000円で、現金預金である。

決算年度中の貸付、償還はなかった。

(1) 運用状況 (単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
		積立額	償還額	貸付額	
内 貸付金	0	0	0	0	0
訳 現金(預金)	60,000,000	0	0	0	60,000,000
基金現在高	60,000,000	0	0	0	60,000,000

(2) 基金貸付の状況 (単位:円)

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減高			決算年度末現在		
	件数	貸付額	件数	償還額	件数	貸付額	件数	貸付額
基金貸付	0	0	0	0	0	0	0	0

2 曾於市国民健康保険高額療養資金貸付基金

高額な医療費を支払うことが困難と認められる被保険者の世帯主に貸し付けるために設置された基金であるが、決算年度末現在高は15,600,000円で、現金預金である。

決算年度中の運用状況は102件で11,912,038円が貸し付けられ、決算年度内に全額償還されている。

(1) 運用状況 (単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
		積立額	償還額	貸付額	
内 貸付金	0	0	△ 11,912,038	11,912,038	0
訳 現金(預金)	15,600,000	0	11,912,038	△ 11,912,038	15,600,000
基金現在高	15,600,000	0	0	0	15,600,000

(2) 基金貸付の状況 (単位:円)

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減高			決算年度末現在		
	件数	貸付額	件数	償還額	件数	貸付額	件数	貸付額
基金貸付	0	0	102	11,912,038	102	11,912,038	0	0

3 曾於市茶業振興貸付基金

茶業の振興を図ることを目的として設置された基金であるが、決算年度末現在高は98,855,052円で、前年度に比較すると12,786円の増となっている。これは基金利息分を基金へ繰り入れたものである。

決算年度末現在高の内訳は貸付金60,940,000円、現金預金37,915,052円で、決算年度中の運用状況は償還1件で600,000円、貸付2件で2,100,000円である。

(1) 運用状況 (単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
		積立額	償還額	貸付額	
内 貸付金	59,460,000	0	△ 620,000	2,100,000	60,940,000
訳 現金(預金)	39,382,266	12,786	620,000	△ 2,100,000	37,915,052
基金現在高	98,842,266	12,786	0	0	98,855,052

(2) 基金貸付の状況 (単位:円)

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減高			決算年度末現在		
	件数	貸付額	件数	償還額	件数	貸付額	件数	貸付額
基金貸付	47	59,460,000	1	620,000	2	2,100,000	48	60,940,000

4 曾於市畜産振興基金

肉用牛生産素畜の導入保留並びに肥育素畜及び搾乳用素畜の導入に必要な資金を貸し付けることにより、畜産の振興を図ることを目的として設置された基金である。

決算年度末現在高は348,362,915円で、前年度に比較すると758,285円の増である。

これは基金利息21,464円、延滞金736,821円を基金へ繰り入れたものである。

決算年度末現在高の内訳は貸付金246,953,000円、現金預金101,409,915円で、決算年度中の運用状況は償還238件で89,641,000円、貸付160件で62,466,000円である。

(1) 運用状況 (単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
		積立額	償還額	貸付額	
内 貸付金	274,128,000	0	△ 89,641,000	62,466,000	246,953,000
訳 現金(預金)	73,476,630	758,285	89,641,000	△ 62,466,000	101,409,915
基金現在高	347,604,630	758,285	0	0	348,362,915

(2) 基金貸付の状況 (単位:円)

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
	件数	貸付額	件数	償還額	件数	貸付額	件数	貸付額
基金貸付	725	274,128,000	238	89,641,000	160	62,466,000	647	246,953,000

5 曾於市肉用牛特別導入事業基金

高齢者に肉用牛を貸し付けることによって肉用牛資源の確保を図るとともに、高齢者の福祉の向上に資するために設置された基金である。

決算年度末現在高は90,312,554円で、前年度に比較すると44,820,118円の減である。

これは国庫への基金償還金44,848,067円による減、基金利息、延滞金27,949円の増である。

決算年度末現在高の内訳は貸付金64,244,000円、現金預金26,068,554円で、決算年度中の運用状況は償還51件で20,262,000円、貸付0件である。

(1) 運用状況 (単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
		積立額	償還額	貸付額	
内 貸付金	84,506,000	0	△ 20,262,000	0	64,244,000
訳 現金(預金)	50,626,672	27,949	△ 24,586,067	0	26,068,554
基金現在高	135,132,672	27,949	△ 44,848,067	0	90,312,554

(2) 基金貸付の状況 (単位:円)

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
	件数	貸付額	件数	償還額	件数	貸付額	件数	貸付額
基金貸付	215	84,506,000	51	20,262,000	0	0	164	64,244,000

6 曾於市土地開発基金

公用又は公共用に供する土地又は特に行政上取得を必要とする土地についてあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的として設置された基金であるが、決算年度末現在高は537,204,530円で、前年度に比較すると251,244円の増である。これは基金利息を基金へ繰り入れたものである。

決算年度末現在高の内訳は土地26,268,035円、貸付金133,263,965円(市土地開発公社)、現金預金377,672,530円である。

(1) 運用状況

(単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
		積立額	償還額	貸付額	
内 土 地	26,268,035	0	0	0	26,268,035
内 現 金(預金)	408,685,251	251,244	△ 31,263,965	0	377,672,530
内 貸 付 金	102,000,000	0	31,263,965	0	133,263,965
基金現在高	536,953,286	251,244	0	0	537,204,530

(2) 土地取得, 譲渡の状況

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		取 得	譲 渡	
土 地	6,392.47 m ²	0.00 m ²	0.00 m ²	6,392.47 m ²
価 格	26,268,035 円	0 円	0 円	26,268,035 円

7 曾於市育英奨学資金基金

高校生, 大学生に対し人材育成の目的で資金を貸し付けるために設置された基金であるが, 決算年度末現在高は209,818,172円で, 前年度に比較すると72,783円の増である。これは基金利息を基金へ繰り入れたものである。

決算年度末現在高の内訳は貸付金114,793,400円, 現金預金95,024,772円で, 決算年度中の運用状況は貸付68人(継続者55人, 新規貸付13人)で19,680,000円, 償還186件(継続者148人, 完了者38人)で21,504,250円である。

また, 決算年度末現在の貸付状況は高校生22人で1,158,400円, 大学生178人で113,635,000円である。

なお, 貸付金5,313,500円(78人分)が滞納となっているが, 滞納期間が長くなれば徴収も難しくなるので, 早い時期の徴収に努力されたい。

(1) 運用状況

(単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
		積立額	償還額	貸付額	
内 貸 付 金		0	△ 21,504,250	19,680,000	△ 1,824,250
内 現 金(預金)	93,127,739	72,783	21,504,250	△ 19,680,000	95,024,772
基金現在高	209,745,389	72,783	0	0	209,818,172

(2) 基金貸付の状況

(単位:円)

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
	件数	貸付額	件数	償還額	件数	貸付額	件数	貸付額
高 校 生	22	1,399,200	12	720,800	4	480,000	22	1,158,400
大 学 生	203	115,218,450	174	20,783,450	64	19,200,000	178	113,635,000
計	225	116,617,650	186	21,504,250	68	19,680,000	200	114,793,400

8 曾於市愛甲育英奨学資金基金

愛甲兼達氏の寄附金により設立された基金で, 大学生に対し資金の貸し付けを行っているものであるが, 決算年度末現在高は17,682,520円で, 前年度に比較すると31,009円の増である。これは基金利息1,989円と配当金(九州電力株)29,020円を基金へ繰り入れたものである。

決算年度末現在高の内訳は貸付金7,819,000円, 株券725,500円, 現金預金9,138,020円で, 決算年度中の運用状況は貸付6件(新規貸付1人, 継続者5人)で1,800,000円, 償還4件(継続者4人)で466,000円である。

なお, 貸付金10,000円(1人分)が滞納となっているが, 滞納期間が長くなれば徴収も難しくなるので, 早い時期の徴収に努力されたい。

(1) 運用状況

(単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高	
		積立額	償還額	貸付額		
内 訳	貸付金	6,485,000	0	△ 466,000	1,800,000	7,819,000
	株 券	725,500	0	0	0	725,500
	現金(預金)	10,441,011	31,009	466,000	△ 1,800,000	9,138,020
基金現在高		17,651,511	31,009	0	0	17,682,520

(2) 基金貸付の状況

(単位:円)

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
	件数	貸付額	件数	償還額	件数	貸付額	件数	貸付額
高 校 生	0	0	0	0	0	0	0	0
大 学 生	9	6,485,000	4	466,000	6	1,800,000	10	7,819,000
計	9	6,485,000	4	466,000	6	1,800,000	10	7,819,000

む す び

平成24年度一般会計及び特別会計並びに基金運用状況の審査については、各会計、基金ともに計数は正確で、適正に処理された決算及び基金運用であることを確認した。

地方財政は国の施策に基づく税源の移譲、地方交付税の見直しや国庫補助・負担金等の削減により、歳入の更なる減収が見込まれ、さらに少子化・高齢化の拡大に伴い、社会保障関係経費の自然増等依然として厳しい状況下にある。このような中、本市においては、限られた財源を効果的に活用し施策の実現に向けて各種の事務事業が取り組まれている。

当年度の決算規模は、一般会計が歳入22,599,252千円、歳出21,720,437千円となり、前年度に比較すると歳入が1,404,307千円(5.9%)、歳出が1,663,775千円(7.1%)それぞれ減少している。特別会計は歳入12,090,831千円、歳出11,564,627千円となり、前年度に比較すると歳入が267,082千円(2.3%)、歳出が50,559千円(0.4%)、それぞれ増加している。

実質収支をみると、一般会計が657,068千円、国民健康保険特別会計が260,573千円、後期高齢者医療特別会計が1,524千円、介護保険特別会計が249,601千円、公共下水道事業特別会計12,493千円、生活排水処理事業特別会計が2,013千円となっている。

歳入の一般会計の財源別状況を見ると、自主財源が4,709,092千円(構成比20.8%)で、前年度に比較すると35,575千円(0.7%)の減、依存財源が17,890,160千円(構成比79.2%)で前年度に比較すると1,368,732千円(7.1%)の減となっている。自主財源は繰入金、諸収入等が増、繰越金、寄付金等が減、依存財源は自動車取得税交付金等が増、県支出金、国庫支出金等が減となっている。

歳入においては、厳しい経済情勢を反映して、市税199,064千円(市民税67,061千円、固定資産税123,921千円、軽自動車税8,082千円)、保育料負担金633千円、市営・市有住宅等使用料48,833千円、国民健康保険税258,046千円、介護保険料8,492千円等が滞納となっている。税等負担の公平性及び自主財源の確保のため、滞納の防止に最大の努力を傾注するとともに、滞納が長期化することのないよう適切な管理と効果的な対応により市税等の徴収に努力されたい。また、可能な限り他の部局とも連携を取りながら、積極的かつ効率的な徴収に努められたい。

なお、24年度も引き続き市営住宅等に係る請求及び調停が検討されており、徴収率向上に効果があるものと思慮されるところである。

不納欠損処分額は、一般会計が市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、雑入等で処分額は27,213千円、前年度に比較すると11,348千円(71.5%)の増、国民健康保険特別会計が14,050千円、前年度に比較すると3,592千円(34.3%)の増、介護保険特別会計が2,414千円、前年度に比較すると572千円(31.1%)の増、後期高齢者医療特別会計が46千円、前年度に比較すると260千円(85.0%)の減、公共下水道事業特別会計が1千円、前年度に比較すると3千円(70%)の減となっている。不納欠損処分は、綿密な調査のもと関係法令に基づき処理し、不納欠損処分が納税(付)意識の低下につながることをないよう慎重かつ厳正に対処されたい。

歳出においては、総合振興計画及び過疎地域自立促進計画等に基づき教育・文化施設の整備、生活環境の整備、都市基盤の整備等が実施されている。

当年度一般会計の性質別歳出状況を見ると、消費的経費が11,143,463千円(構成比51.3%)で前年度に比較すると23,761千円(0.2%)の増、投資的経費が4,457,331千円(構成比20.5%)で前年度

に比較すると 1,206,165 千円 (21.3%) の減, その他の経費が 6,119,643 千円 (構成比 28.2%) で前年度に比較すると 481,371 千円 (7.3%) の減となっている。

消費的経費は, 扶助費 (3.0%), 維持補修費 (34.2%), 物件費 (1.2%) 等が増加し, 補助費等 (4.0%), 人件費 (3.2%) 等が減少している。投資的経費は, 普通建設事業費 (11.0%), 災害復旧事業費 (77.0%) とも減少している。その他の経費は, 繰出金 (8.8%), 公債費 (2.5%), 積立金 (21.8%) は減少している。

当年度も厳しい財政状況ではあるが, 人件費の削減, 市債等の適切な管理等により財政健全化の効果が現れつつあるところである。今後とも行政改革大綱, 将来を展望した財政計画に基づき健全な財政運営が図られるよう努力されたい。

予算執行について, 当年度は 63,963 千円 (一般会計 61,855 千円, 特別会計 2,108 千円) の予算流用が見受けられるが, 予算流用はやむを得ない場合に認められた執行方法であるので, 的確な予算措置により, 安易に多用することのないよう努められたい。

財産の管理・運用については, 土地の未利用地又は長期貸付地等が多く見受けられるが, これらの土地については, 市としての利活用計画等総合的な検討を行い, 施策実現のため未利用財産の積極的な利活用を図るとともに, 処分等が適当であると判断されるものについては, 評価等を見直し, 譲渡など積極的な方法も検討されたい。

以上のことから, 財源の積極的な確保と最少の経費で最大の効果をあげることを基本に曾於市の均衡ある発展に努めるとともに, 将来を展望した財政及び行政基盤の強化等により市民の生活の安定と福祉の増進に努め, 市勢発展に最善の努力をされるよう期待するものである。

平成24年度曾於市財政健全化判断比率の審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 一般会計
- (2) 国民健康保険特別会計
- (3) 後期高齢者医療特別会計
- (4) 介護保険特別会計
- (5) 公共下水道事業特別会計
- (6) 生活排水処理事業特別会計
- (7) 水道事業会計

2 審査の期間

平成25年7月11日から9月3日まで

3 審査の方法

この財政健全化判断比率の審査にあたっては、市長から提出された財政健全化判断比率及びその算定の基礎となる書類を審査し、計数の正確性を検証し、比率が適正に算定されているか等に主眼をおき、関係職員の説明を聴取し、関係帳票、証拠書類との照合をはじめ計数の分析を行い、財政健全化判断比率が政令で定める早期健全化基準以上である場合には、財政健全化判断比率を公表した年度の末日までに当該年度を初年度とする財政健全化計画を定めなければならないことから政令で定める早期健全化基準未満であるかどうかを審査した。

第2 審査の結果

審査に付された財政健全化判断比率算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

また、財政健全化判断比率は、政令で定める早期健全化基準以下であり、適正と認められる。

第3 財政健全化判断比率

各比率を前年度と比較してみると、実質公債費比率は9.7%で1.4ポイント、将来負担比率は6.9%で6.9ポイント低くなっており、いずれも早期健全化基準内となっているが、引き続き財政の健全化に努められたい。

(単位:%)

区 分	24 年 度	前 年 度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	-	12.94	20.0
連結実質赤字比率	-	-	17.94	30.0
実質公債費比率	9.7	11.1	25.0	35.0
将来負担比率	6.9	13.8	350.0	

*実質赤字額、連結実質赤字額が生じていない場合は「-」で表示

平成24年度曾於市公共下水道事業特別会計及び生活排水処理事業特別会計資金不足比率審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 公共下水道事業特別会計
- (2) 生活排水処理事業特別会計

2 審査の期間

平成25年7月11日から9月3日まで

3 審査の方法

この資金不足比率の審査にあたっては、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる書類を審査し、計数の正確性を検証し比率が適正に算定されているか等に主眼をおき、関係職員の説明を聴取し、関係帳票、証拠の書類照合をはじめ計数の分析を行い、資金不足比率が政令で定める経営健全化基準以上である場合には、資金不足比率を公表した年度の末日までに、当該年度を初年度とする健全化計画を定めなければならないことから、政令で定める経営健全化基準未達であるかどうかを審査した。

第2 審査の結果

審査に付された公共下水道事業特別会計及び生活排水処理事業特別会計の資金不足比率及び算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

また、各特別会計とも資金不足比率は政令で定める早期健全化基準以下であり、資金不足はなく、健全な運営がなされていると認められる。

(単位:%)

会 計 名	24 年 度	前 年 度	経営健全化基準
公共下水道事業特別会計	-	-	20.00
生活排水処理事業特別会計	-	-	

*資金不足額が生じていない場合は「-」で表示